

キャッシュレス化 (スマホ決済)

2019年3月2日
SLF)中村



目次

- ◆何故キャッシュレス推進が必要か？
 - キャッシュレスの利点・問題点 何が問題か？
- ◆世界各国の状況
- ◆日本の状況
 - ・何故日本は進まないのか？（キャッシュレス化を進めるためには何が必要か？）
- ◆キャッシュレスの種類と仕組み
- ◆キャッシュレスと新しいサービス
- ◆QRコード決済
- 付録
 - ・お金の流れ
 - ・キャッシュレスサービスの具体例

何故キャッシュレスが必要？

キャッシュレスのメリットは大きい！逆に行わないと日本の経済は立ち直れない！

メリット	備考
硬貨・紙幣の製造・メンテナンスのコストが不要	原材料調達・加工に係る環境負荷もゼロ
現金輸送・保管コスト(盗難・紛失・滅失リスクやセキュリティ・コストを含む)が不要	現金受け渡しによる詐欺被害リスクの低下
偽造対策の手間とコストの解消	偽造硬貨・偽造紙幣問題は各国で頻発
硬貨・紙幣の公衆衛生上の問題が解消	パンデミックの媒介する懸念も指摘される
取引の迅速化・効率化	現金のやり取りや金額確認・集計の手間の解消
金融機関窓口やATMに並び現金を引き出す手間が不要	移動時間・待ち時間の解消
金融機関のATM投資・管理、その他の現金関連コストが不要	金融機関の収益にプラス
迅速な信用供与・消費・投資の円滑化	クレジットカードの与信機能。外国人にも便利
地下経済の縮小、犯罪・テロ資金の縮小	税収にもプラス
電子決済に伴い得られるデータの民間ビジネスや公共政策への利用	決算情報などに基づく新たな融資手法も
IT産業の発展	関連ベンチャー企業も多数登場
生産性の向上、消費・雇用の増大、経済厚生への向上	DGP,国際競争力の向上

何が問題か？(1)

◆莫大な現金社会コスト→国際競争力(労働生産性)の低下

- ・米国の場合GDPの1.2%との試算有。(約20兆円弱)
- ・日本の場合GDPの3.02%との試算有。(約15兆円弱) 出所:野村総合研究所)木内登英氏
現金コストは10兆円弱(いろいろなところで言われており8兆円~15兆円)と言われている。
(この社会インフラコストの負担元は銀行、流通業)
日本:ATMの運用コストは約2兆円(上記の内数)
イギリスでは300台/月減っている。日本もすぐにこのような状態になる。

◆高額紙幣の廃止が世界の流れ

- ・500ユーロは2018年末に廃止
- ・インドは2016年500ルピー、1000ルピー廃止(主目的は国民の財産把握、所得税を払っている人は3%)
- ・1万円札の廃止は10年以内に行われる可能性あり。IMFからも勧告されている。
- ・富裕層の不正蓄財
- ・流通:現金約100兆円。40兆円がタンス預金。
- ・マネーロンダリング(反社会勢力の対応)
- ・税金の補足を困難にしている。脱税防止
- ・金融政策効果の低下

急激なキャッシュレスは新技術に弱い高齢者への負担が大きい(現金では日常品も買えない)
北欧など 特に日本の高齢者は適応力が非常に弱い(ATMで自分のお金の引き落とし時にも
100円位の手数料を課すことが必要)

何が問題か？(2)

◆インバウンド商機の拡大

訪日外国人 2017年:2900万人 官公庁の目標2020年:4000万人 2030年:6000万人

外国人観光客の不満と商機の縮小

参考)外国人観光客の不満

1. 言葉などのコミュニケーション
2. WiFiなど通信環境
3. ペイメント関係

◆犯罪や事故を防止

大きな(額)被害が発生する犯罪が可能且つ簡単(パスワードを盗むなど・・・)

スウェーデン:銀行強盗2017年は11件、8年前の1/10に激減。

◆金融イノベーションの推進(ビジネスチャンスの拡大)

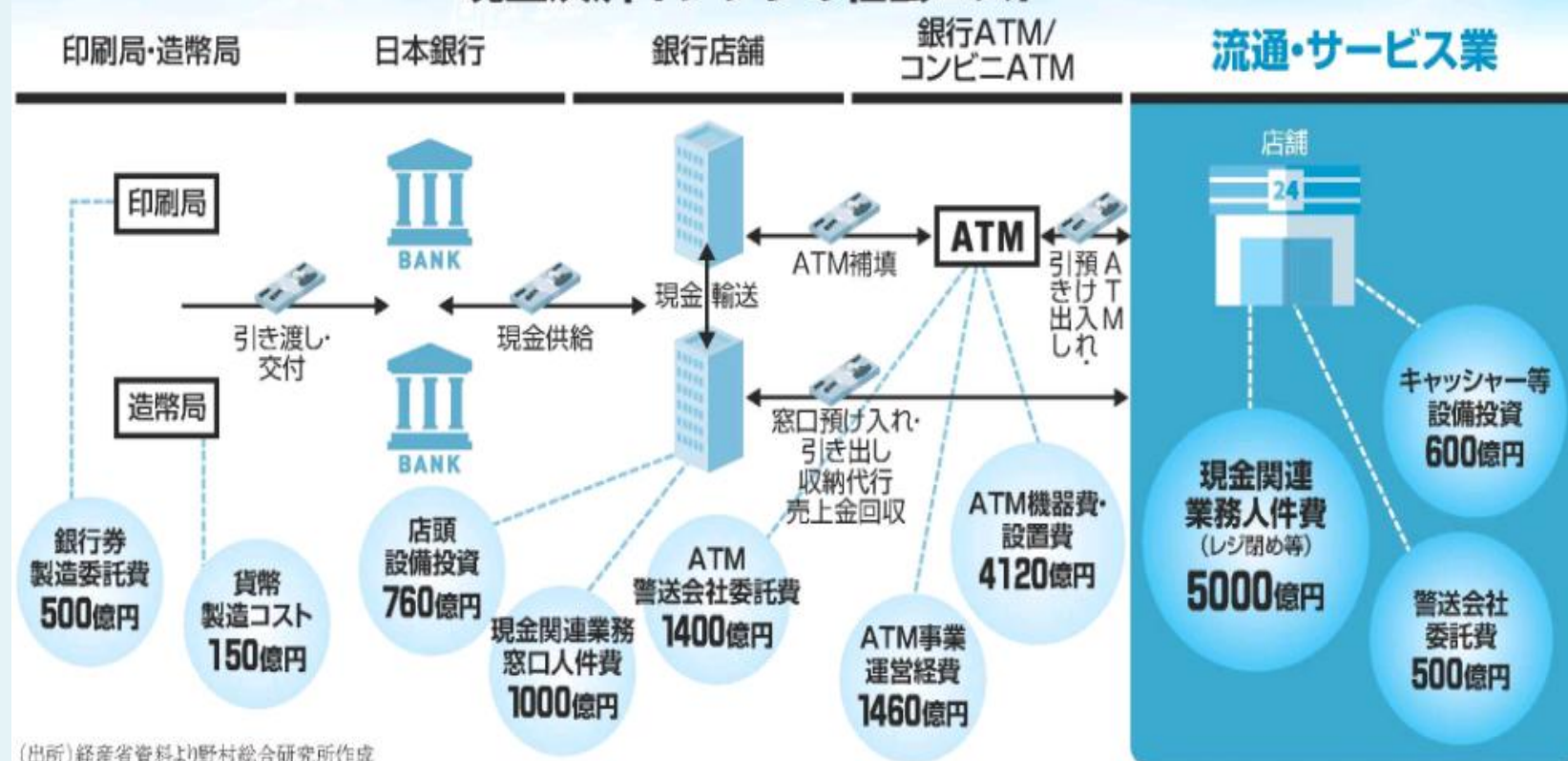
お金の流れをビックデータとしたお金の動きのビッグデータをいろいろなことに活用できる。
(社会の効率化)

逆に個人情報流出が問題になる。(購買情報、資産情報など)

何が問題か？（現金決済の社会コスト）

現金コストは8～15兆円

現金決済インフラの社会コスト（年間）



何が問題か？(ATM状況1)

◆日本：ATMの運用コストは約2兆円/年

機器代:約300万円、保守運用:30万円/月。 運用費:700～1000万円/台・年(日経)
(人手不足問題で小売店、飲食店などでは現金を扱うことは死活問題になっている。)

例:閉店後の金額合わせ

※あるドラッグストアの試算:現金を全く使わないと20万円/店・月の削減になる。

ATM台数(2018年3月末時点)

- ・ゆうちょ銀行:約29,000台
- ・三菱UFJ :8,141台
- ・三井住友 :約5,800台
- ・みずほ :約5,700台
- ・都市銀行 :約26,000台(2017年9月末時点)
- ・コンビニ :約56,000台

各銀行は費用削減としてATM台数を削減している。

例:三菱UFJ銀行は2023年度末までに2割削減する。

又、競合銀行とATM共通使用も行おうとしている。

何が問題か？(ATM状況2)

1 提携ATMの無料利用が変わる主な銀行

銀行名	変更内容	改定時期
三菱UFJ銀行	一部利用客のコンビニATMの無料利用を月3回から同2回に	2018年3月
新生銀行	一部利用客は常に有料(1回108円)に	18年10月
ソニー銀行	何度でも無料のセブン銀行とイオン銀行も、ステージに応じて無料利用回数(月4回～無制限)を決める	19年1月

2 ATM利用の心得

- 無料で利用できる時間帯や回数を把握、計画的に引き出す
- 取引銀行を集約し無料利用できる条件を満たす
- キャッシュレス決済を積極利用

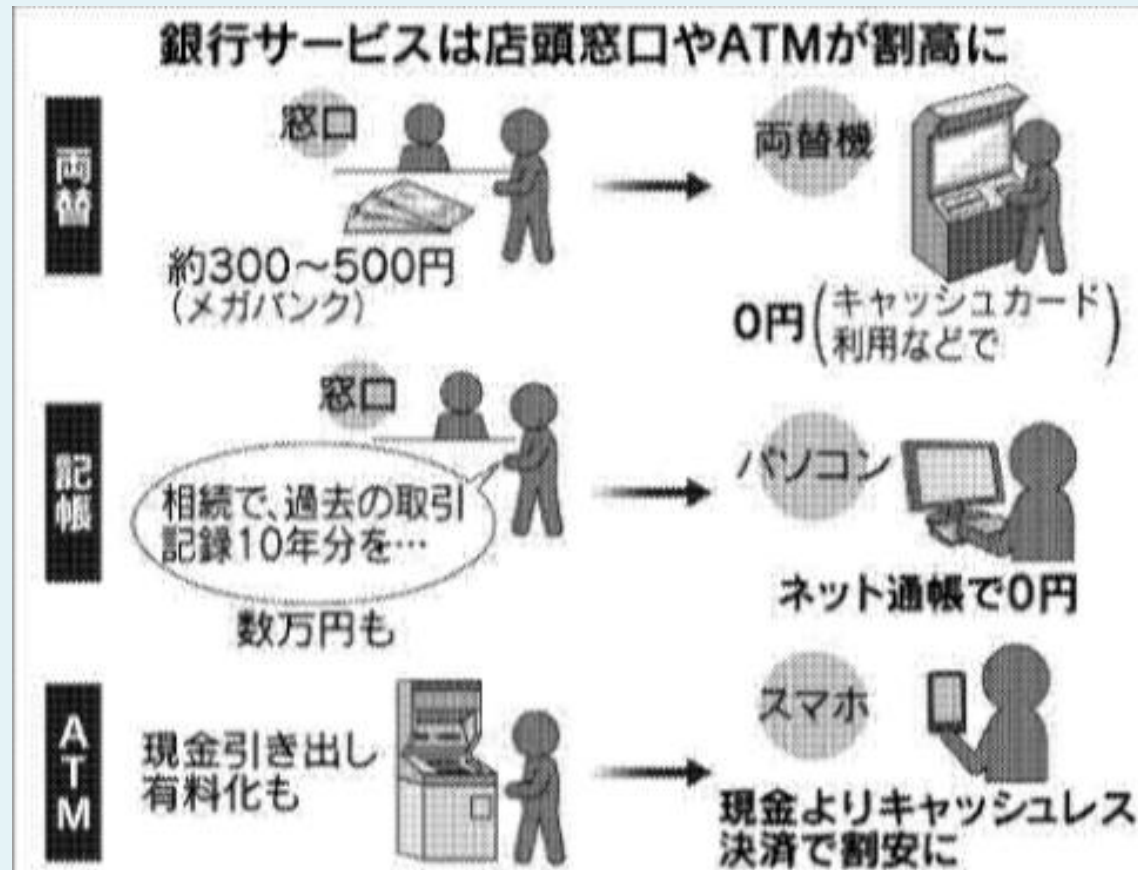


何が問題か？(ATM3)

◆銀行手数料 無料から有料へ

かさむ費用を利用者に負担してもらう(本来の姿)

銀行の目的は増収よりかネットへの誘導(銀行全体の経費削減)



決済の流れは(将来型 我々はいないが・・・)

ATM(現金自動受払機)は鉄の塊、クレジットカードはプラスチックのゴミ
➡将来はいずれも産業廃棄物 と言われている。

スマホもなくなり、生体認証へ

・現金決済



・スマホ決済

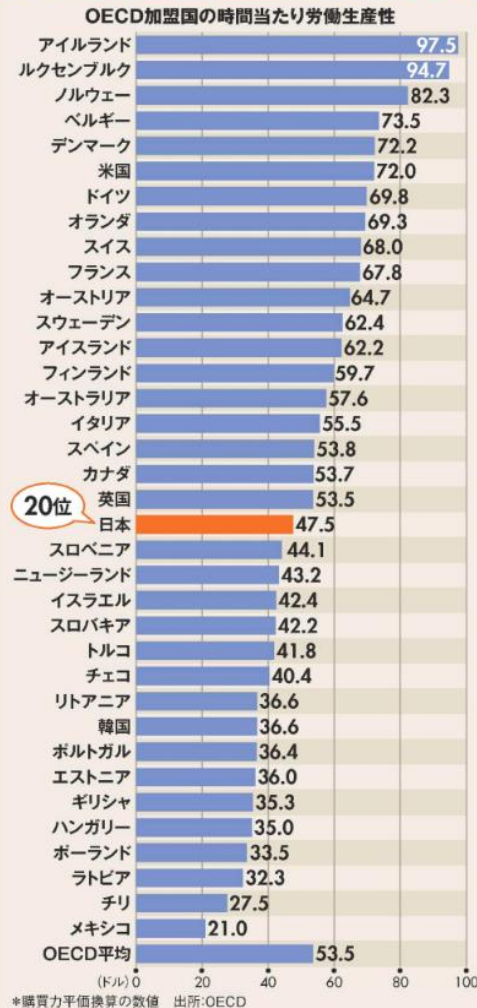


・生体認証決済

(指紋認証、顔認証、チップ体内埋め込み認証)

日本の労働生産性は非常に悪い！

日本の労働生産性はOECD平均よりも低い



アメリカ、ドイツは勿論、
フランス、スペイン、イタリア、イギリス
より悪いのです！！

日本は“おもてなし”の国だ！

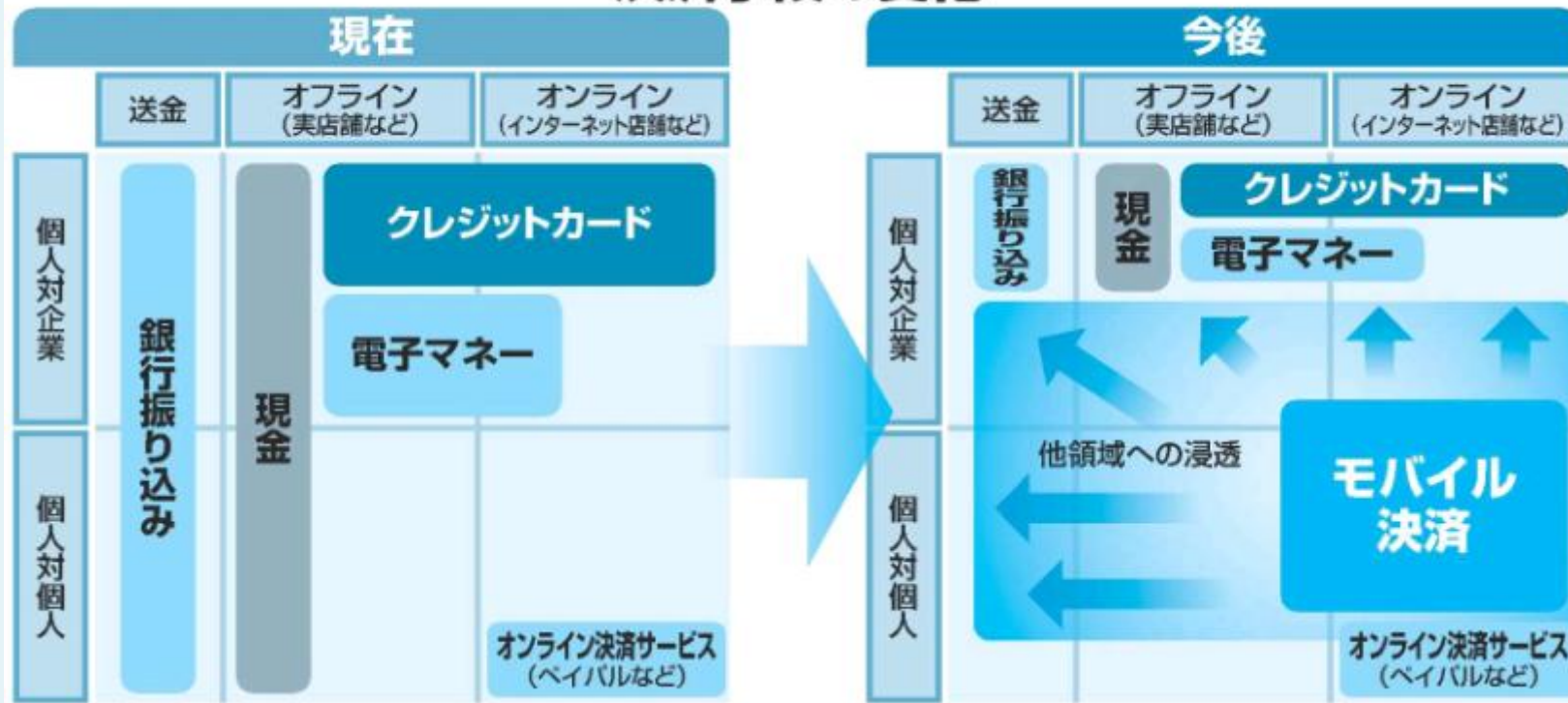


ある意味無駄なことをやっているのです

日本の栄光の技術力 半導体、電子機器、
電子部品など今は？？？
テレビでの日本自慢は“トイレ”100ショップ“な
ど、昔の面影は無い

決済手段の変化(キャッシュレスへ)

決済手段の変化



各国の状況

2018年1月、米国シアトル レジなしコンビにアマゾン・ゴーが開業:顧客はスマホをゲートにかざして入店し買いたい商品を自分のバッグに入れてそのまま退出するだけ。

2016年のモバイル決算

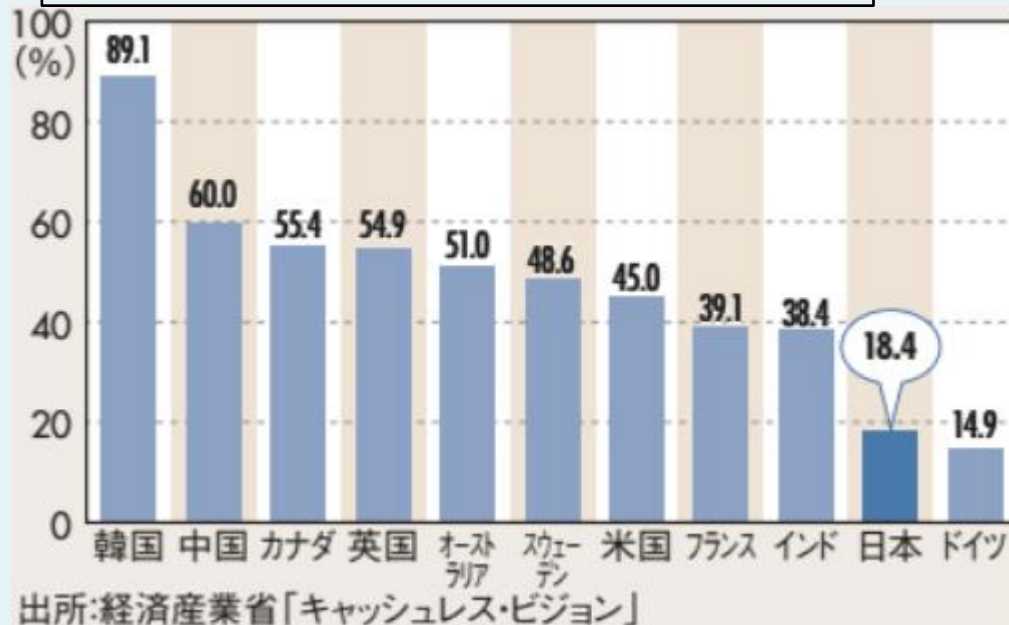
アメリカ 1120億ドル(前年比40%アップ)

中国 約9兆ドル(前年比3倍) 日本のGDPの約倍！！！！

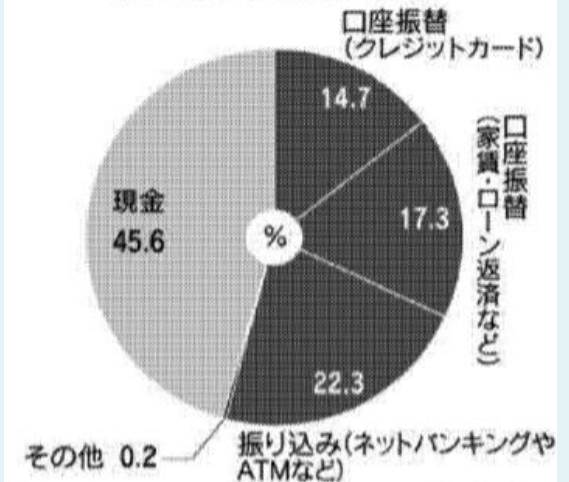
日本 2025年までにキャッシュレス決済を4割にする。(2017年閣僚会議:未来投資戦略)

(台湾 2025年までにモバイル決算普及率を現在の13%から90%にする。台湾ペイ)

下記のキャッシュレス率は買い物や外食などの消費現場での数値



給与口座からの出金の5割以上は現金以外だ
(1年間の出金額は85兆円)



(注) 3メガバンクのデータをもとに金融庁が作成、四捨五入の関係で合計は100にならない

キャッシュレスのプラットフォーム

3つのプラットフォーム

1. 中国発

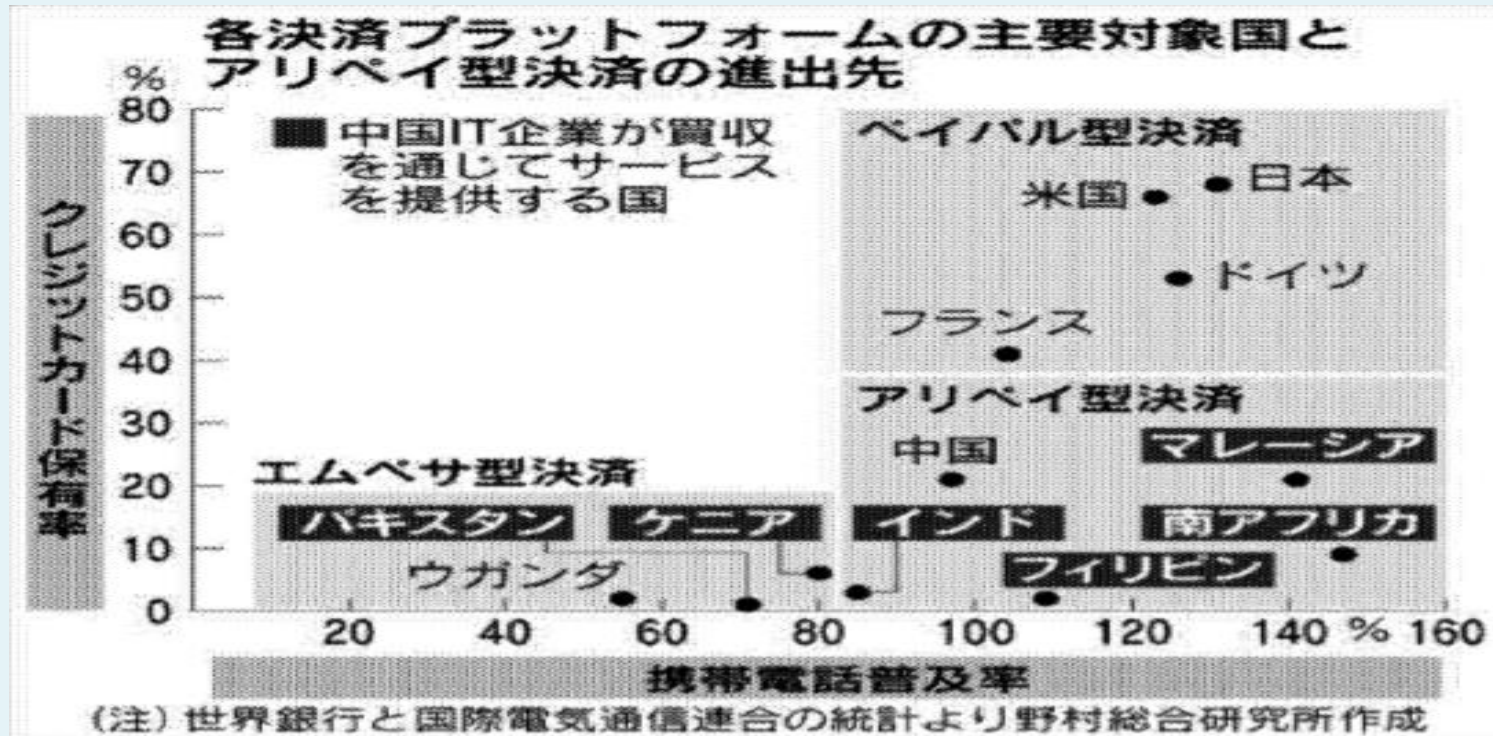
アリペイ型: スマホのQRコード読み込みによる決済。銀行口座、スマホのみで利用できる。

2. 欧米発

ペイパル型: カードによる決済。カードと読み取り機が必要。

3. アフリカ発

エムペサ型: 携帯電話のショートメッセージで決済、送金が可能(カード、銀行口座が不要)



各国の状況(中国1)

◆支付宝(アリペイ):アリババ

利用者:7億人、加盟店(個人事業主含む)5,000万店以上、地下鉄など公共交通機関で使用可
個人間送金(個人事業主や零細企業含む)は無料。業務用決済は企業負担0.6%

2017年11月時点

決済件数=約2億件/日(Suica決済=約600万件/日)、2017年モバイル決済金額3,400兆円(他社も含む)

決済手数料:個人間は無料、業務用は0.6%(クレジットカードは3~5%)

ご祝儀、乞食への施し、お賽銭、小さなお店(飲食店、八百屋...)、友達間の送金 などなんでもOK

◆微信支付(ウィーチャットペイ):テンセント

以上2社で90%以上を占める

偽札が多い、お札が汚い……



各国の状況(中国2)

- ・1個2元(約34円)の屋台の肉まん
- ・コンビニの無人レジ
- ・タクシーの呼び出しと支払い
- ・シェアリング自転車
- ・飲食店の支払い、割り勘
- ・お年玉
- ・結婚式の祝儀
- ・乞食(商売道具は缶からQRコードへ)

都市部では98%がキャッシュレス決済

アリババ系のスコアリングサービス: 芝麻信用(ゴマ信用)

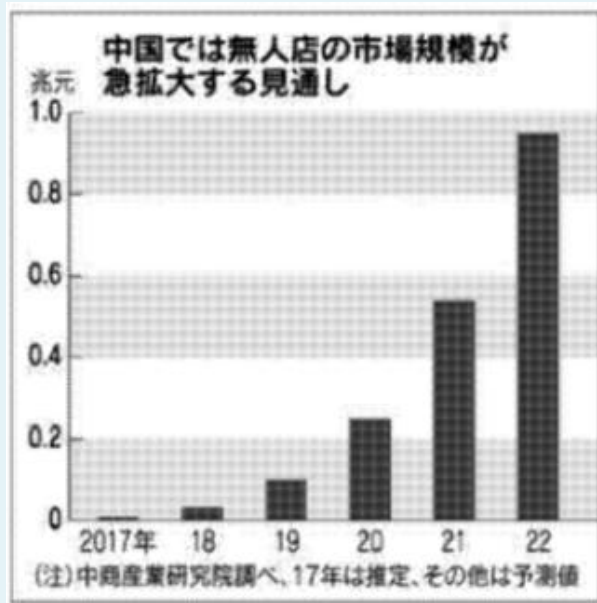
スコアによってローンが受けやすくなったりレンタルサービスなどのデポジット(預け金)が不要など
現在は結婚を判断するのにも使用されている。スコアが低いと結婚もできない



各国の状況(中国3)

中国の無人サービス

コンビニ、自動販売機、レストランなど多岐にわたり拡大スピードは日本を圧倒
スマホを使用したり、顔認証で行うなどサービスは統一されていない。使用者に混乱も起きている。
完成度はまだまだの状況。しかし過保護の日本人に比べ中国人は不完全なサービスに慣れている。
いちいち怒らない。(例:お釣りが返ってこないなどがあっても運が悪かったと諦める)

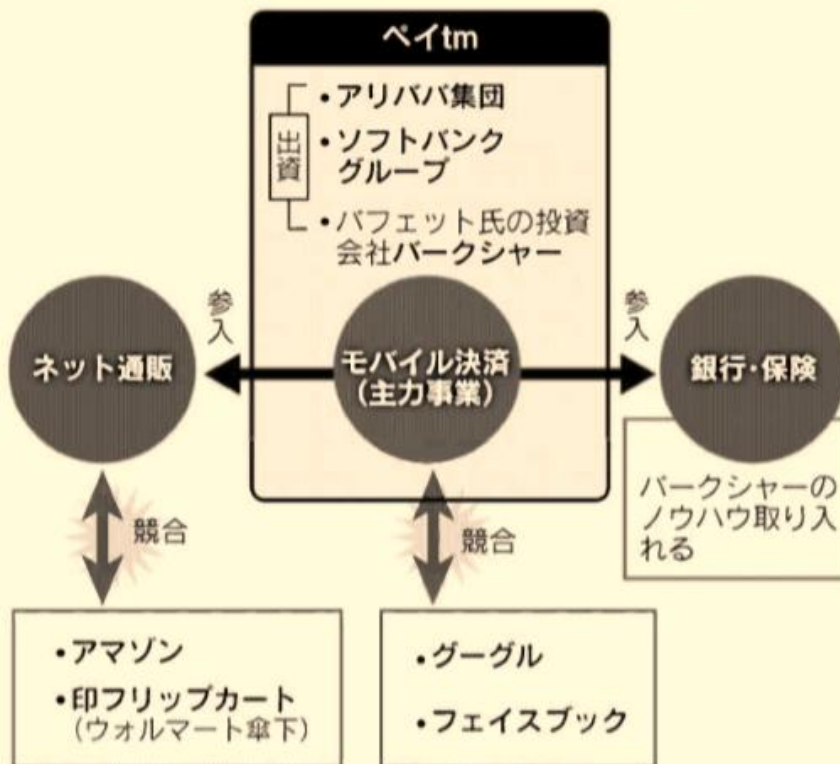


各国の状況(インド)

インドのモバイル決済市場 2017年:120億ドル(前年から44%の拡大) 2022年予想:511億ドル

Paytm: 利用者は総人口の1/4約3億人。モバイル決済件数で6割を占める。利用店舗800万店舗以上
スマホにアプリをダウンロード、銀行口座とひも付け又は現金をチャージする方式。
決済時はQRコード又は店の電話番号、支払額を入力する。

ペイtmは事業拡大で世界の大手と競う



ソフトバンク、ヤフー連合は自前の技術を捨て、インドで普及するペイティーエムの技術を採用する

各国の状況(インドネシア)

スマホ決済:2018年に前年比280%増の約3,700億円 2023年には約2兆円の見込み

インドネシアの配車アプリ大手ゴジェックのバイクタクシー運転手、ワワン・スワンディ氏は2017年11月、初めて銀行口座を開いた。ジャカルタへ郊外タンゲランから働きに来る30代前半のワワン氏は、ゴジェックのスマートフォン(スマホ)決済「ゴーペイ」を使って顧客から料金を受け取れるようになった。運転手として実績を上げれば、金融機関から住宅ローンが借りられるなどの特典も利用できるという。

インドネシアの成人(推定1億7千万人規模)のうち9500万人程度は、従来の金融機関やスマホ決済の口座を持たないとされていた。だが口座の保有者は11年以降急速に増え、17年には成人の半分近くに達したという調査もある。半面、大小1万以上の島のうち遠隔地など開発が遅れた地域では、銀行

をはじめ金融サービスはいまだ少ない。

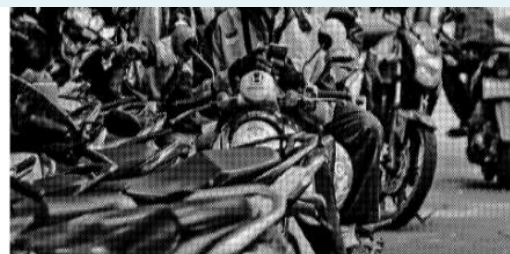
ゴジェックは、17年時点で約6700万人とされるスマホ保有者に着目した。同社はバイクタクシーの配車ビジネスとしてスタートした後、食料品の購入から掃除やマッサージの手配までをまとめたサービスへと進化した。16年にゴーペイをはじめ、料金をスマホで決済できる利便性などにより利用者が拡大している。ゴジェックの月間約1億回の利用回数のうち、半分程度はゴーペイによる支払いという。

インドネシアのスマホなどによる電子決済は、市場参入が相次いでも4~5社程度しか生き残れないと予想する関係者が多い。ゴジェックは17年12月、金融とIT(情報技術)を融合したフィンテック事業を手がける同国の新興

企業3社を買収すると発表した。3社のうちカルトックはオフラインでの支払い処理、ミッドトランスはオンラインでの支払い処理、マパンは従来の金融サービスのない地域で貯金や融資を扱う。ゴジェックとしては、競合の東南アジアの配車サービス最大手グラブ(シンガポール)や米最大手ウーバーテクノロジーズを引き離す狙いだ。

ゴジェックのようなフィンテック企業の成長は、インドネシアの金融業界を動揺させる可能性がある。大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース(PwC)インドネシアが7月に発表したリポートによると、金融関係者の多くは、ゴーペイと中国アリババ集団の「支付宝(アリペイ)」に脅威を感じているようだ。

CIMBニアガ銀行のように、ゴジ



ェックとグラブの運転手の口座開設で100万人程度の新規顧客を得た金融機関もある。ゴーペイのアルディ・ハリョプラトモ最高経営責任者(CEO)は「銀行口座を持たなかった人々を金融業につないでいる。従来の金融機関とより緊密に連携する」としている。

役割が入り替わるかのように、ゴジェックは国営銀行バンク・ヌガラ・インドネシア(BNI)に対し、潜在的な借り手を見分けるデータを提供している。BNIはゴジェックが提携する

12万5千店の飲食店の経営状況を把握し、一部の小口ローンの融資枠を従来の1.5倍以上に拡大しようとしているという。

もっとも、こうした動きによる勝者は、今のところ利用者のようだ。ゴーペイの利用者の1人は「小額紙幣を準備するような面倒さがなく、実用的」と語る。「以前ほどではないが、(還元などを考慮すると)現金で払うよりゴーペイを利用するほうが割安だ」(ジャカルタ=エルウィダ・マウリア)

各国の状況(その他1 一例)

ナイジェリア

クレジットカード、銀行口座もない。国内にある数千の代理店で手続きをすれば利用がOK。個人間送金も可能。成人の大半がスマホ決済を利用する。

M-Pesaが主

ケニア

携帯電話による送金(M-PESA) 銀行口座を持っている人がほとんどいない。

4~6月期のモバイル取引は同国のGDPを上回り生活必需品。

現金を持ち歩かないので、窃盗、強盗、詐欺事件が激減。

スウェーデン

スウィッシュ(大手銀行11行) 30歳以下では90%が利用

“現金断り”に店が当たり前。

エストニア

エストニア:確定申告はデータを自分で作るのではなく国がデータを示しそれをチェックし問題が無ければOKするだけ

各国の状況(その他2)

北朝鮮

通話クレジットによるキャッシュレスが進んでいる。クレジットカード、銀行口座もない。国内にある数千の代理店で手続きをすれば利用がOK。個人間送金も可能。成人の大半がスマホ決済を利用する。M-Pesaが主



北朝鮮では買い物の支払いに通話クレジットを使う人が急増(平壤のデパート)

ここから日本について

日本の状況()

スマホによるキャッシュレス決済サービス利用者数予測



日本の状況()

- ・みずほ銀行:2019年3月にデジタル通貨を発行。60地銀が参加 送金無料
利用加盟店には手数料をクレジットカードより大幅に下げる予定。
利用方法:スマホにアプリをダウンロードし、QRコードを使って決済する。1通貨=1円固定
銀行口座からチャージする。
- ・郵便局 2020年からキャッシュレス決済を導入する。
2020年2月に全国50局で試行。5月から10,000局にし、東京オリンピック開催時は20,000局に拡大。
- ・自撮り(スマホで顔認証)で決済。アプリごとのパスワードは面倒。横浜銀行など約20行で2019年から開始。(NTTデータ、大日本印刷)
- ・手ぶらで決済・入退場(生体認証)の拡大
NEC:顔認証、瞳の虹彩
富士通:手のひら静脈
日立:手のひらの掌紋
- ・自販機もキャッシュレス化へ
日本コカコーラ、キリンリバリッジが開始

何故日本は進まないのか？

(キャッシュレス化を進めるためには何が必要か？)

- ・**クレジットカードが使用できる店舗が少ない。**
小売店がクレジットカード会社に払う手数料が高い(日本:2~7%、海外:1%以下が多い)
とくに小店舗には手数料が高くキツイ。(手数料は販売額に応じて課す)
- ・ATMが全国津々浦々に設置されている。使用手数料が無料。
→現金を使うのにペナルティーが必要
ATM使用時に自分の金を引き出すのにも100円の手数料を取るなど
注意)スマホを持っていない人が社会生活から排除されないことが必要←これが大変
困れば、損すれば人間は多少進化する
- ・高額紙幣も問題なく使用できる。
- ・クレジット決済端末の操作が複雑
- ・**IT理解度が低い スマホ普及率が低い 持っていてもほとんど使いこなせていない**
- ・現金への高い信頼
- ・お札がきれい
- ・現金決算に手数料無料
- ・行動しない高齢者が多く普及がチンタラチンタラ~~~~



これからは「現金支払いお断り」 店舗、ホテルは急増しキャッシュレスに対応が必須



このままでは決済難民になってしまう

キャッシュレスと新しいサービス(1)

買物方法が変わる1(買い物難民になりたい！)

中国深圳ではスマホが無いと生活ができない。財布を持っている人はほぼいない。



①テーブルのQRコードを読み取るとスマホ画面に料理のメニューが表示される②オフィスビルなどにある弁当の自動販売機③ボックスにさまざまなものが入って売られている無人販売機④超小型のカラオケボックス⑤モバイルバッテリーのレンタル機。ショッピングセンターや飲食店などに多く設置されている⑥駅などにある雨傘の貸し出し機はQRコードを読み込んでロックを解除する



キャッシュレスと新しいサービス(2)

買物方法が変わる2(買い物難民になりたい！)

客はスマホで注文、支払いを済ませ、通知が来ると料理を取りに行く(浙江省杭州)

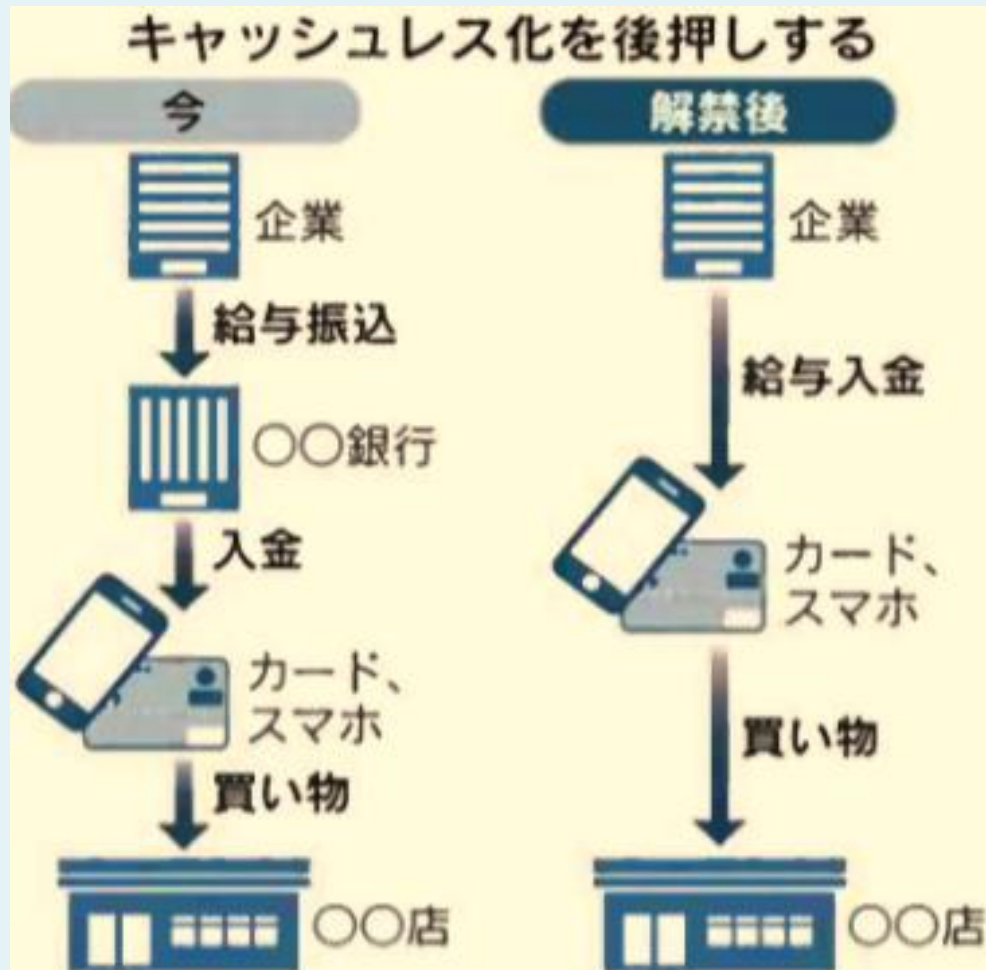


盒馬鮮生のレジは多くが無
人だ(写真上)。いけすで泳ぐ
魚にもトレーサビリティ用
のQRコードを付けている
(同下)

キャッシュレスと新しいサービス(3)

給料デジタルマネー

2019年にも、給料を銀行口座を通さずにカードやスマホの資金決済アプリに送金できるようにする。
給料の脱現金化でキャッシュレス化を推進。



キャッシュレスと新しいサービス(4)

個人間送金

個人間送金

LINE Pay

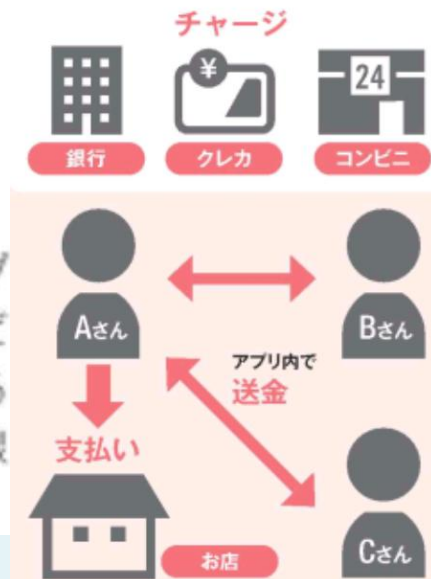
PayPay



利用者同士がアプリ内で簡単送金

一部の決済サービスには、個人間送金機能がある。ユーザー同士、アプリ内の操作で電子マネーを送り合える機能で、相手の銀行口座情報などは不要。手数料もかからない。現金のやりとりがなくなり、離れている相手にもお金が送れる便利な機能だが、送金を利用するにはアプリに銀行口座を登録して本人確認が必要だ。

個人間送金の流れ

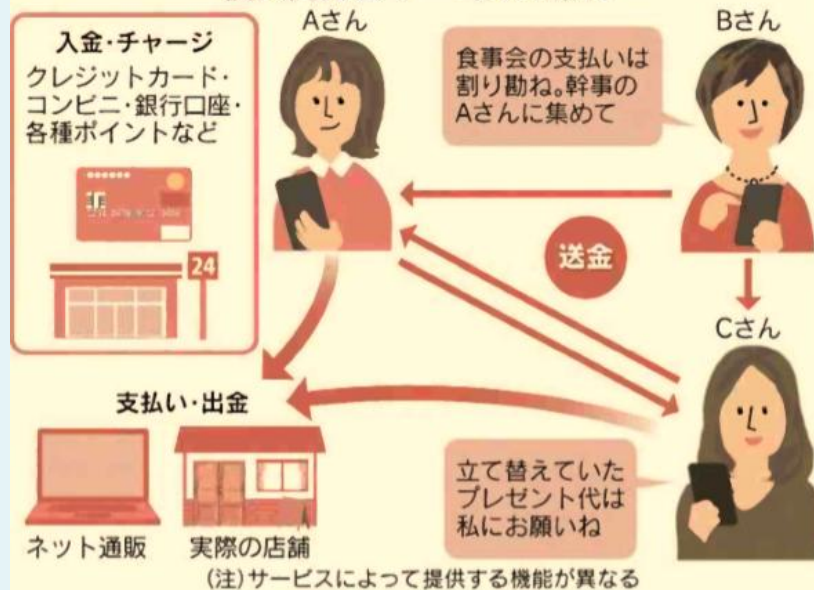


キャッシュレスと新しいサービス(5)

個人間送金 割り勘(現金不要で楽々)

友人らと飲食して割り勘で払おうとしたら、千円札や小銭が無く困った経験がある。仲間同士が簡単に送金しあえるスマホアプリが広がっている。

個人間送金サービスの流れ



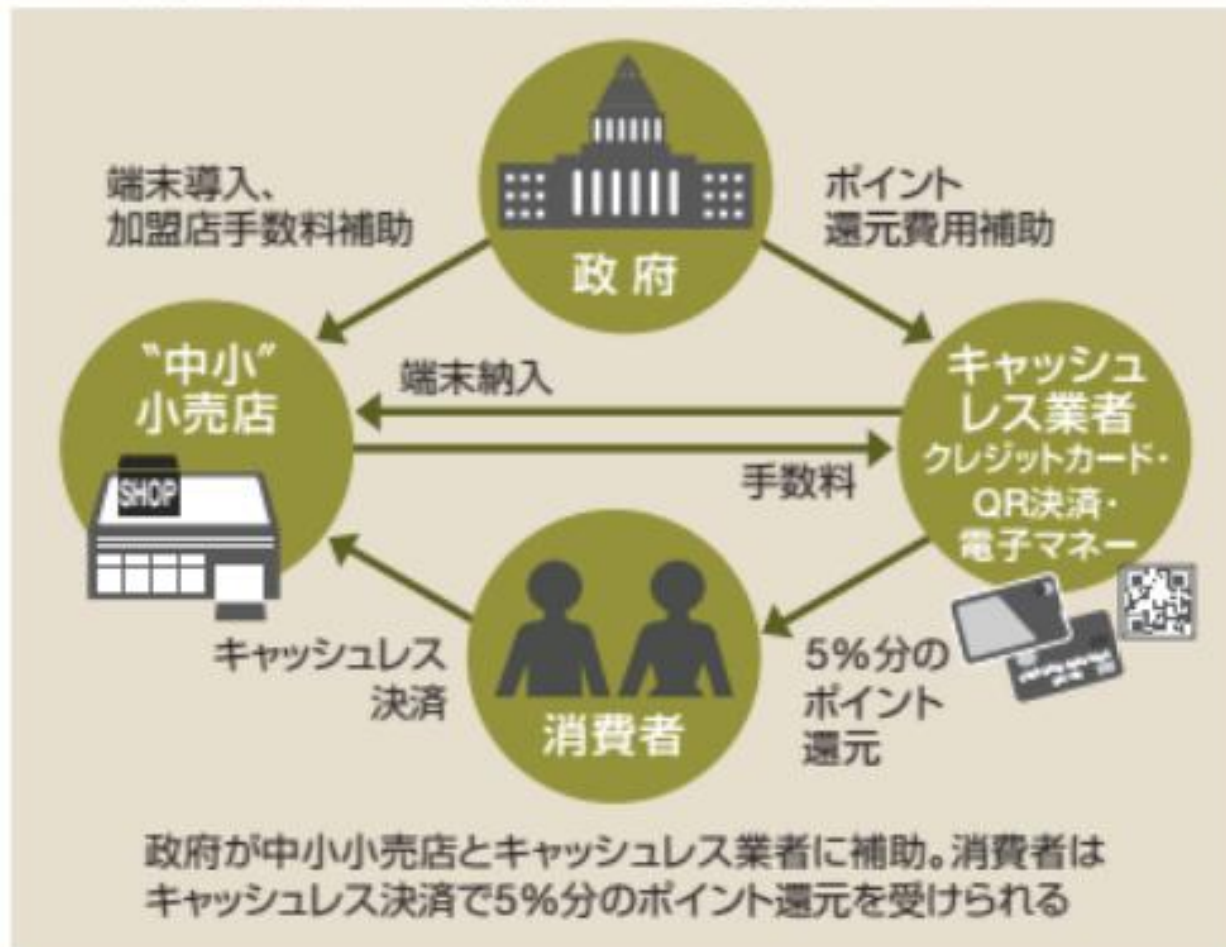
主なアプリサービス

名称	Kyash	LINE Pay	paymo
本人確認	不要	必要(銀行口座の登録)	不要
お金のやりとり	無料	無料	無料。レシート画像を添付
主な入金などの方法	クレジットカード 銀行口座 コンビニ	銀行口座 コンビニ	クレジットカード
銀行口座への出金	できない	手数料がかかるが可能	手数料がかかるが可能
残高を支払いに利用できる例	VISA対応のネット通販	LINE Pay加盟店でのQRコード決済	paymo biz加盟店でのQRコード決済

消費税対策(キャッシュレスで2~5%還元)

■ 政府の補助で5%還元へ

— 政府のキャッシュレス決済ポイント還元策のイメージ —



キャッシュレスの種類(決算時期からの種類)

キャッシュレスの種類	備考
前払い方式(プリペイド) Suica,WAON,Edy,itunesカード、GooglePlay カードなど	使う前にチャージする。(銀行口座から、又は現金で)
後払い方式(ポストペイ) クレジットカード	手数料が大きい(2~7%) 中小店舗では導入は難しい 原則18歳未満は使用不可
即時払い方式(リアルタイムペイメント) 銀行口座(デビットカード)	ゆうちょペイ
カード	読み取り装置が必要
QRコード	読み取り装置が不要

いちいちアプリの
立ち上げが必要

クレジットカードの手数料:導入コスト・維持コストの高さが問題!

➡手数料で儲けるビジネスモデルは古い、ビックデータの活用で儲けるへ
クレジットカード会社は生きながらえるか? 衰退は確実

キャッシュレスの種類(仕組みからの種類)

キャッシュレス決済の分類

インターフェース

磁気カード

一部クレジットカードなど

接触IC

キャッシュカードなど

非接触IC

交通系電子マネーカード、
スマホウォレットなど

一次元バーコード

QRコード

精算方法

前払い(プリペイド)

現金や銀行口座からの
チャージなど

即時振替

デビットカードなど

後払い(ポストペイ)

クレジットカードなど

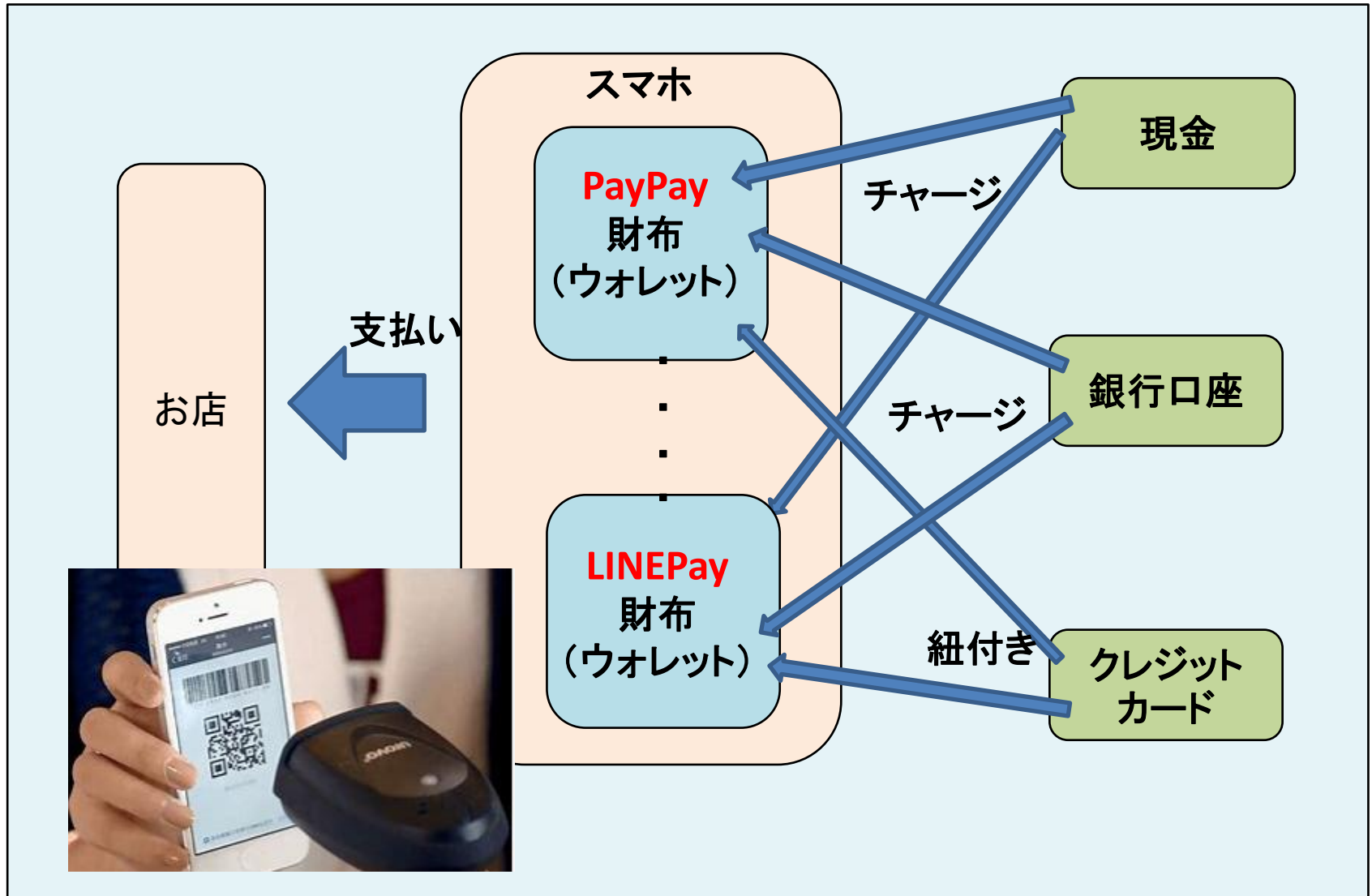


専用
装置が
必要

生体認証(指紋認証、顔認証など)

チップを体内に埋め込む → 将来はスマホはなくなるとの予想もある。

スマホ決済の流れ(お金の流れ)



QRコード決済方法(1)

まずは、代金の支払い方法を選択

得

クレジットカードを登録

登録したクレジットカードから決済金額が引き落とされる。カードのポイントが得られるので得な支払い方だ



銀行口座と連係

登録した銀行口座から決済金額が引き落とされる。現金を引き出さずに支払えるメリットはあるが、ポイントは付かない



現金などでチャージ

コンビニの店頭などで事前にチャージしておく。決済で小銭が出ないのは便利だが、チャージは面倒。ポイントも付かない



決済の仕方は4通り

提示とスキャンが主流

A 提示

スマホに表示させたコードを店員が読み取る

アプリでスマホの画面にQRコードやバーコードを表示させ、店員がスマホやタブレット端末、バーコードリーダーで読み取る。POSレジがあるコンビニや飲食チェーンが多い。ユーザーはスマホを提示するだけでラクだ。



POSレジがある
大手チェーン中心

B スキャン

店舗のコードをユーザーがスマホアプリのカメラ機能で読み取る

ユーザーがスマホアプリで店舗側のQRコードを読み取る。QRコードは、事前に印刷されたステッカーを用いる場合と、タブレット端末などでその都度表示させる場合がある。ステッカーの場合は、支払額もユーザーが入れる。



個人店舗や移動販売、
タクシーなど

C 金額入力

アプリ上で店舗を選択してユーザーが金額を入力

店舗にQRコードの掲示がなく、アプリ上のリストから店を選ぶ方式。金額もユーザーが入力し、店員の目の前で支払いを完了させる。楽天ペイのみ採用している方式で、テーブル会計の飲食店などで用いられている。

飲食店の
テーブル会計など



D タッチ

スマホアプリは立ち上げず非接触決済のリーダーにかざすだけ

LINE PayがJCBと提携し、非接触決済「QUICPay+」に対応予定。おサイフケータイ対応のAndroid端末が必要で、厳密にはスマホ決済とは別のもの。ただ、約72万店で使えるようになるのは大きい。

おサイフケータイに
限られる



QRコード決済方法(2)

店舗提示・利用者読み取り型
露店などでの可能

利用者提示・店舗読み取り型
読み取り専用端末が必要
ある程度の規模のお店

読み取り装置が
必用

QRコードの掲示がある場合



スマートフォンでお店の
QRコードを読み取る



お会計金額を入力する



お店の人が画面を確認して
お会計が完了

正規のQRコードの上に偽造QR
コードを張り第3者に横取りされる。

お店にバーコードを見せる場合



お店の人に
バーコードを提示



お店の人がバーコードを
読み取る



お会計が完了

スマホのQRコードを横から読み取られ悪用
(身に覚えのない支払い)される例有

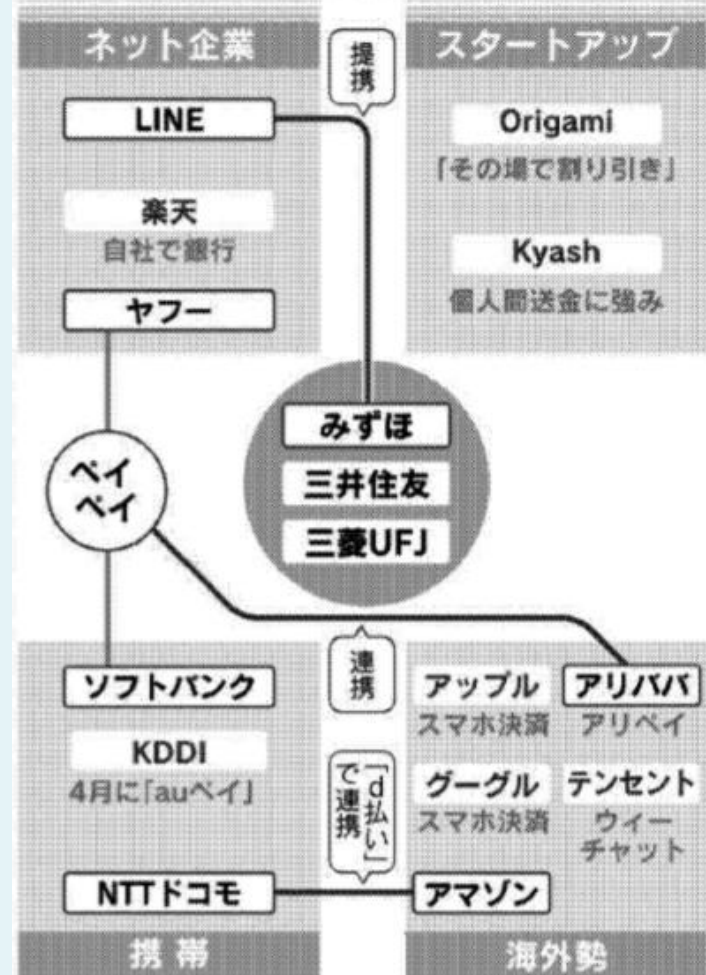
キャッシュレス決済サービスの種類

スマホ決済を導入する動きが広がっている

	サービス名	利用店舗数	特徴
QRコードやバーコード	ファミペイ	1万7000店	レジでチャージ可能
	セブン・ペイ	2万店超	ナナコポイントと連動
	ペイペイ	非公表	12月中旬まで購入金額の2割還元を実施
	d払い	4万2000店 (12月中旬時点)	dポイントと連携
	楽天ペイ	非公表	楽天スーパーポイントと連携
	LINEペイ	100万カ所超	対話アプリで送金可能
	オリガミペイ	10万店 (18年度末見込み)	スマホでの支払いの際に即時値引きも
非接触型	nanaco(ナナコ)	33万店 (11月末時点)	支払いに応じてナナコポイントがたまる
	Suica(スイカ)	47万店 (3月末時点)	鉄道やバスなどでも利用可能
	楽天Edy(エディ)	非公表	楽天スーパーポイントと連携
	ID	87万店 (9月末)	クレジットカードが中心。 dポイントと連携

(注) ファミペイは2019年7月開始。セブン・ペイの名称は予定、19年夏。両サービスの店舗数は現在の自社グループ店舗数

キャッシュレス決済は
様々な企業が参入し、乱戦模様だ



キャッシュレス決済サービスの種類

主なキャッシュレス決済サービス

サービス名	個人間送金で割り勘も  LINEペイ	最大半額割引が売り  オリガミペイ	楽天経済圏でポイント交換  楽天ペイ	ドコモ利用者は合算払い可  d払い	「100億円キャンペーン」第2弾  PayPay ペイペイ
事業者・グループ	LINE	オリガミ	楽天	NTTドコモ	ソフトバンク、ヤフー
支払い方法	QRコード、バーコード	QRコード、バーコード	QRコード、バーコード	QRコード、バーコード	QRコード、バーコード
主な精算方法	チャージ (前払い)	銀行口座 (即時振替) クレジットカード (後払い)	クレジットカード (後払い)	電話料金合算 (後払い) クレジットカード (後払い)	チャージ (前払い) クレジットカード (後払い)

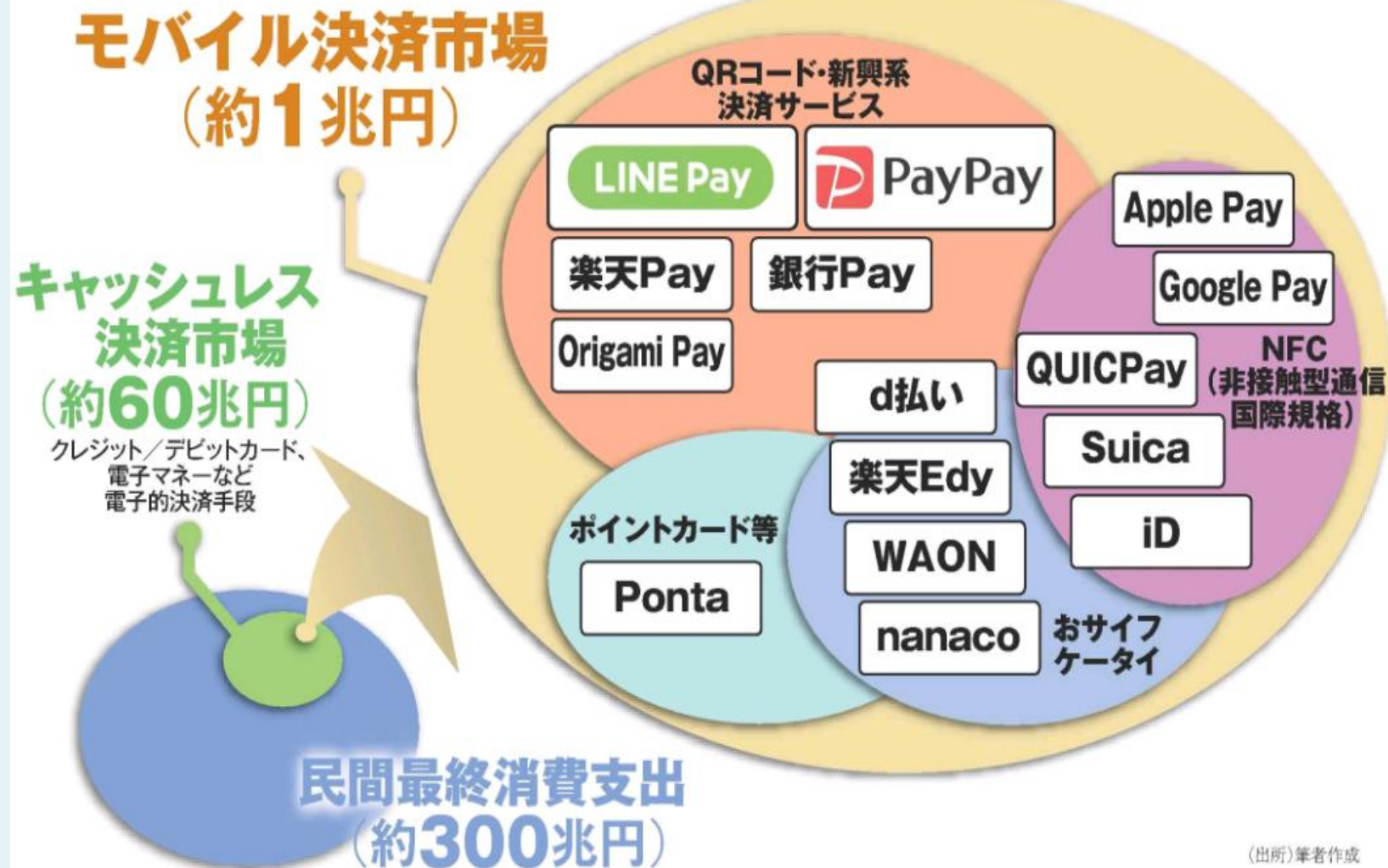
サービス名	EC店舗で普及  アマゾンペイ	ファミマ利用者にお得  ファミペイ (2019年7月開始)
事業者・グループ	アマゾン	ファミリーマート
支払い方法	QRコード、バーコード	バーコード
主な精算方法	クレジットカード (後払い)	チャージ (前払い)

サービス名	交通も買い物も1枚で  スイカ	楽天経済圏でポイント交換  楽天Edy	幅広い加盟店  iD	チャージ不要モデルも  クイックペイ	イオンでの買い物がお得  ワオン
事業者・グループ	JR東日本	楽天	NTTドコモ	JCB	イオングループ
支払い方法	非接触IC	非接触IC	非接触IC	非接触IC	非接触IC
主な精算方法	チャージ (前払い)	チャージ (前払い)	チャージ(前払い) デビットカード (即時振替) クレジットカード (後払い)	チャージ(前払い) デビットカード (即時振替) クレジットカード (後払い)	チャージ (前払い)

サービス名	セブン-イレブンでの買い物がお得  ナナコ
事業者・グループ	セブン&アイグループ
支払い方法	非接触IC
主な精算方法	チャージ (前払い)

果てしなきサ

キャッシュレス決済サービスの種類



キャッシュレス決済サービスの種類

電子マネー (ICカード/スマホ)

交通系プリペイド



流通系プリペイド



デバイス/OS



後払い



カード (クレジット/デビット/プリペイド)

国際ブランド



国内クレジット



国内デビット(銀行)



国内プリペイド



QRコード決済 (スマホ)

IT系



通信キャリア系



銀行系



中国系



キャッシュレス決済サービスの種類

分類	プレイヤーのアプローチ	顧客接点	主要サービス
自社顧客基盤を活用した支払い	• プラスチックカード不要の支払サービス • 支払情報の活用サービス	• 支払アプリを活用した顧客とのコミュニケーションの実現	
加盟店に特化した支払い	• 中小店舗の売上管理IT化 • 中小店舗の非現金支払（低料率、低導入コスト）	• 低コストな端末提供 • 中小店舗の支払システムのIT化実現	
独自支払いネットワークの構築（非カードブランド支払）	• 支払センターを経由しない低価格通信インフラの活用	• SNSなど独自のネットワークを活用	
独自インハウス支払ネットワーク構築	• ブランド・フィー、チャージからの解放	• 支払前の購買（物品、サービス）のゲートウェイや金融商品の接点としても成立	

キャッシュレスの種類(銀行系)

銀行のサービスを受ける場所 店➡スマホ に変化
(専用アプリをダウンロードしておけば24時間365日サービス(残高照会、振込など)が可能、又手数料が節約できる。)

ATM利用者は激減 ➡ 各銀行は生き残りのために支店、ATMを削減している。

例: 三菱UFJ銀行の来客数は店に来る人は10年で4割減

参加金融機関

金融機関名	名称	開始時期
横浜銀行	「はま Pay」	2017 年 7 月
福岡銀行	「YOKA! Pay」	2018 年 3 月
熊本銀行		2018 年 7 月
親和銀行		2018 年 7 月
りそなグループ (りそな銀行、埼玉りそな銀行、 近畿大阪銀行)	「りそな Pay」	未定
沖縄銀行	「OKIPay」	2019 年 3 月 (予定)
ゆうちょ銀行	「ゆうちょ Pay」	2019 年 5 月 (予定)

今後、銀行Payを使う銀行が続々と登場する予定。全国に店舗網を持つゆうちょ銀行の「ゆうちょPay」がスタートすれば、加盟店は一気に広がり、高齢者のキャッシュレス決済の利用を促進する可能性が高くなる。

キャッシュレスの種類と仕組み

電子マネーには2つのタイプがある

カード名	プリペイド型	ポストペイ型
主なサービス	楽天Edy Suica nanaco WAON    	ID QUICPay  
基本的な使い方	前払い方式 あらかじめ残高をチャージしておき、その範囲内で支払いに利用する	後払い方式 クレジットカードとひも付け、その請求時に電子マネーの利用分も併せて支払う
特徴	誰でも手軽に利用可能 基本的に誰でも申し込めて、クレジットカードを持っていない人や子供などでも手軽に使える 使い過ぎの心配が少ない チャージした分しか使えず、利用額も毎回把握しやすいので、つつい使い過ぎてしまう心配が少ない	残高を気にせずに使える チャージの必要がないため、残高を気にしなくていい。ある程度、高額な支払いにも利用できる 紛失・盗難時の保険対象 クレジットカードの保険対象となるため、紛失や盗難などで不正使用されても補償が受けられる
注意点	チャージできる残高に上限があり、高額な支払いには利用しにくい。紛失や盗難時に不正使用されやすい	原則としてクレジットカードの審査を通らないと持てない。使い過ぎには気を付ける必要がある

キャッシュレス決済サービスの種類

分類	プレイヤーのアプローチ	顧客接点	主要サービス
自社顧客基盤を活用した支払い	• プラスチックカード不要の支払サービス • 支払情報の活用サービス	• 支払アプリを活用した顧客とのコミュニケーションの実現	  
加盟店に特化した支払い	• 中小店舗の売上管理IT化 • 中小店舗の非現金支払（低料率、低導入コスト）	• 低コストな端末提供 • 中小店舗の支払システムのIT化実現	  
独自支払いネットワークの構築（非カードブランド支払）	• 支払センターを経由しない低価格通信インフラの活用	• SNSなど独自のネットワークを活用	 
独自インハウス支払ネットワーク構築	• ブランド・フィー、チャージからの解放	• 支払前の購買（物品、サービス）のゲートウェイや金融商品の接点としても成立	 

QRコード決済とは？

QRコード：1994年、日本の自動車部品メーカーのデンソーの開発部門（現在のデンソーウェブ）が発明

QRコード

決済時、読み取り機不要

QRコード決済サービスの主な例

	企 業	サービス
国 内	NTTドコモ	d払い
	LINE	LINEペイ
	楽天	楽天ペイ
	メタックス 子会社	pring (プリン)
	ソフトバンク とヤフー	PayPay (今秋開始予定)
中 国	中国アリババ 集団	支付宝 (アリペイ)
	騰訊控股 (テンセント)	微信支付 (ウィー チャットペイ)

「i」などがQRコード決済のサービスを始めている。経済産業省によると、2015年時点の日本のキャッシュレス決済の比率はクレジットカードを含めても2割程度。韓国は9割、中国の6割に比べ遅れている。

▽…モザイク模様の正方形のコード。2次元コードとも呼ばれ、一方向にしか情報を持たないバーコードより情報量が多い。紙に印刷したりスマートフォン（スマホ）に表示したりして使う。カメラなどを備えたスマホなどをかざして情報を読み取る。航空会社の搭乗手続きや決済手段として普及している。

▽…国内ではLINEの「LINEペイ」やNTTドコモの「d払い」などQRコードは従来のスマホ決済やクレジットカードのように専用の読み取り機は要らず、店舗側の負担も軽い利点がある。

きょうの「J」は

キャッシュレス(QRコード決済)の種類(1)

主なQRコード決済事業者の勢力図

ネット系

R Pay

楽天ペイ

9900万の楽天ID

ポイント戦略
オープン

LINE Pay

LINEペイ

7800万のLINE
ユーザー

ポイント戦略
クローズド

d払い

d払い

dポイント会員は
6700万超

ポイント戦略
オープン

PayPay

ペイペイ

ヤフー月間ログイン
ID4000万

ポイント戦略
クローズド

ベンチャー系

Pay
ORIGAMI

オリガミペイ

ポイントではなく
即時割引

信金などと組む
オープン戦略

銀行系

coin

(検討中)

三菱UFJFG
3500万超の顧客

Jコイン

(検討中)

みずほFG
個人客2400万人

バンクペイ

(検討中)

銀行連合

三菱UFJ,三井住友、
みずほ3大メガバンク

キャッシュレス(QRコード決済)の種類(1-1)

3メガバンク、JCB、楽天などでQRコードを使用した決済の規格統一に向けた協議会
NTTドコモ、LINEなど120社・団体が参加

主なQRコード決済				
名称	LINEペイ	楽天ペイ	Origami (オリガミ) ペイ	PayPay (ペイペイ)
支払い方法	事前に口座などから入金	クレジットカードひもづけ	口座やクレジットカードのひもづけ	口座などからの入金かクレジットカードひもづけ
加盟店手数料率	期間限定で中小加盟店は無料	3.2 4 %	最大3.2 5 %	3 年間 0 % の場合も
特徴	会員同士で送金できる	ためたポイントでも支払える	クーポンが配られる	4 日から 2 割のキャッシュバックキャンペーンを開始

キャッシュレス(QRコード決済)の種類(2)

スマホ決済(QRコード決済)の主要事業者

インターネット系事業者

ラインペイ
(LINE)

アマゾンペイ
(Amazon)

ピクシブペイ
(pixiv)

ペイペイ
(ソフトバンク、ヤフー)

提携関係

アリペイ
(Ant Financial)

中国系

ウィーチャットペイ
(Tencent)

楽天ペイ
(楽天)

キャッシュ
(Kyash)

ペイモ
(AnyPay)

送金アプリ系

d払い
(NTTドコモ)

プリン
(メタックス、pring)

資本関係

ゆうちょペイ
(ゆうちょ銀行)

携帯キャリア系

(KDDI)

みずほウォレット
(みずほ銀行)

メガバンク系

りそなペイ
(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)

(三井住友銀行)

MUFGウォレット
(三菱UFJ銀行)

セブンペイ
(セブン&アイ)

(注) 上段がサービス名、下段・カッコ内が企業名。2018年9月25日時点ではQRコード方式の決済サービスを開始していない事業者も一部含まれる。(出所)筆者作成

キャッシュレス(QRコード決済)の種類(3)

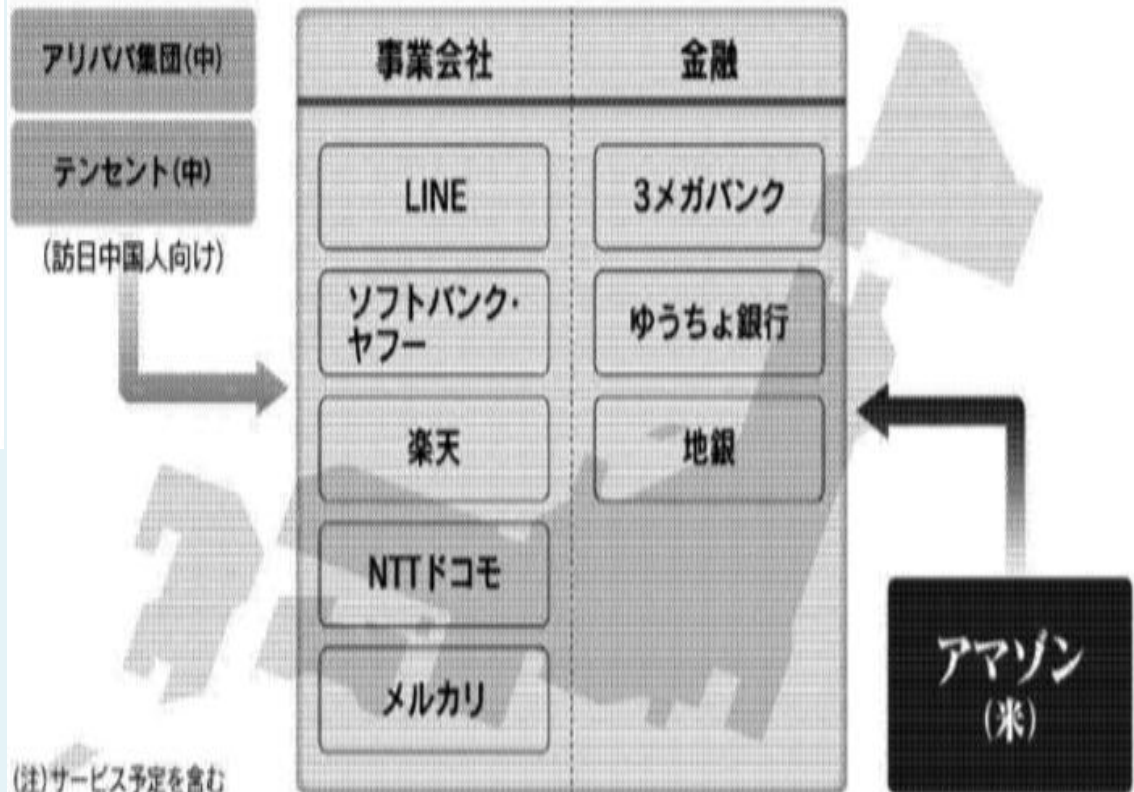
主なQR決済サービス

サービス名	 LINE Pay LINEペイ	 Pay オリガミペイ	 R Pay 楽天ペイ	 d払い d払い	 PayPay ペイペイ
決済方法	▽店舗提示・利用者読み取り型 ▽利用者提示・店舗読み取り型	▽店舗提示・利用者読み取り型 ▽利用者提示・店舗読み取り型	▽店舗提示・利用者読み取り型 ▽利用者提示・店舗読み取り型	▽利用者提示・店舗読み取り型 ※店舗提示型は2019年春に開始予定	▽店舗提示・利用者読み取り型 ▽利用者提示・店舗読み取り型
主な精算方法	▽銀行口座からチャージ(前払い) ▽現金からチャージ(前払い) ▽クレジットカード(後払い、一部サービスのみ) ※2019年内にVisaカードを提供予定	▽銀行口座(即時振替) ▽デビットカード(即時振替) ▽クレジットカード(後払い)	▽クレジットカード(後払い)	▽電話料金合算(後払い) ▽クレジットカード(後払い) ※各支払いに対してNTTドコモの電子マネーサービス「ドコモ口座」との併用が可能(実質的な後払い)	▽銀行口座からチャージ(前払い) ▽クレジットカード(後払い)
オートチャージ	1000円単位で設定可能	なし	なし	なし	なし
現金チャージ	セブン銀行ATM、ファミリーマート、ローソンのレジなどから可能(一部はLINEペイカードが必要)	なし	なし	セブン銀行、セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップなどのコンビニレジでドコモ口座にチャージして、支払いに充当できる	なし
決済が利用できる主な銀行口座	ゆうちょ、三菱UFJ、三井住友、みずほ、楽天、イオン、ジャパンネット、じぶん、地銀	ゆうちょ、みずほ、三井住友、大垣共立、青森、静岡、三重、第三、SBJ、仙台、百五、みちのく、佐賀(じぶん、北越などと提携予定)	なし	ゆうちょ、みずほ、三井住友、りそな、埼玉りそな、近畿大阪などからドコモ口座にチャージ	ジャパンネット、みずほ、三井住友、りそな、埼玉りそな、ゆうちょ、地銀
利用できる主なクレジットカード	Visa、マスターカード、JCB、アメリカン・エクスプレス、ダイナースクラブ	Visa、マスターカード(アメリカン・エクスプレス、JCB、ダイナースクラブなどと今後提携予定)	楽天カード、Visa、マスターカード(アメリカン・エクスプレス、JCB、ダイナースクラブなどと2019年提携予定)	dカード、Visa、マスターカード	ヤフーカード、Visa、マスターカード
利用限度額	チャージ残高上限100万円、決済上限1回100万円 (本人確認の場合) ※本人確認前・後で設定が変わる	クレジット、銀行口座ともに1回当たり上限100万円未満	加盟店により異なる	電話料金合算払いは、契約内容や支払い状況により1万円・3万円・5万円・10万円／クレジット決済ならばカード利用限度額／ドコモ口座のチャージは100万円	3Dセキュア設定なしのクレジットカードは30日間で5000円、設定済みのクレジットカードは24時間で2万円かつ30日間で5万円／銀行チャージは最大100万円、支払い可能額は1回50万円
スマホ紛失・盗難時の対策	パソコンから専用フォームで連絡すれば利用停止に	サポート連絡でアカウント停止措置	カスタマーセンター連絡による楽天IDのパスワード変更措置	サポート連絡やパソコンでの遠隔操作で利用停止	サポート連絡でアカウント停止
セキュリティ対策	銀行口座確認による本人確認	登録時に本人確認(電話番号入力後、SMSに届くナンバーを入力)、生体認証やパスワードを設定可能	不正利用監視体制など	電話料金合算払いの場合はドコモ回線契約情報で、クレジットカードの場合は3Dセキュア認証で本人確認を徹底	2月に、3Dセキュアでないクレジットカードの限度額を大幅減
個人間送金	チャージ残高を通して可能。銀行口座などへの出金も可能	なし(検討中)	なし(今後追加予定)	なし。検討中。ドコモ口座間では既に可能	ペイペイ残高から可能だが、銀行口座などへの出金は不可
その他特徴	公共料金や税金などの請求書支払いに対応	アプリ内に「マーケット」機能があり、オンラインショッピングに対応	支払いで得る楽天スーパーポイントは楽天市場や楽天トラベルでも使用可能	支払いで得るdポイントはローソン、マツモトキヨシ、マクドナルドなど、幅広い店舗で使用可能	ソフトバンクビジョンファンドが投資したインド「ペイティーエム」の画像認識技術で、斜めや遠距離でもQRコードの読み取り可能

キャッシュレス（QRコード決済）の種類（4）

企 業	サービス名と特徴
ヤフー ソフトバンク	Paypay インド大手の仕組みを採用
L I N E	L I N E ペイ - 対話アプリと連携 - 個人間送金が可能
楽 天	楽天ペイ - 楽天スーパーポイントと連携 - 楽天E d y とアプリを統合予定

店舗の導入負担が小さいQRコード決済への参入が続く



決済ネットワークの問題

高コストの決済ネットワーク

当事者に付度？ 議論なし

「キャッシュレス推進協議会」(推進協)での議論の対象は、消費者や小売業者などへの施策に注目が集まりがちだが、議論されるべき課題の一つは、コストがかかるとされる「決済ネットワーク問題」だ。

日本のクレジットカード決済取引は、①加盟店に置かれているPOS(販売時点情報管理)システム・端末と、クレジットカード会社との間、②複数のクレジットカード会社の間を、NTTデータが運営する「CAFIS」と国際ブランドのJCBが運営する「CARDNET」の2大決済ネットワークが結んでいる。国内のほとんどのクレジットカード決済の取引はこのどちらかのネットワークを通過しており、付随する専用線利用料や代金精算にかかるフィー(料金)などは、クレジットカード会社が払っている。

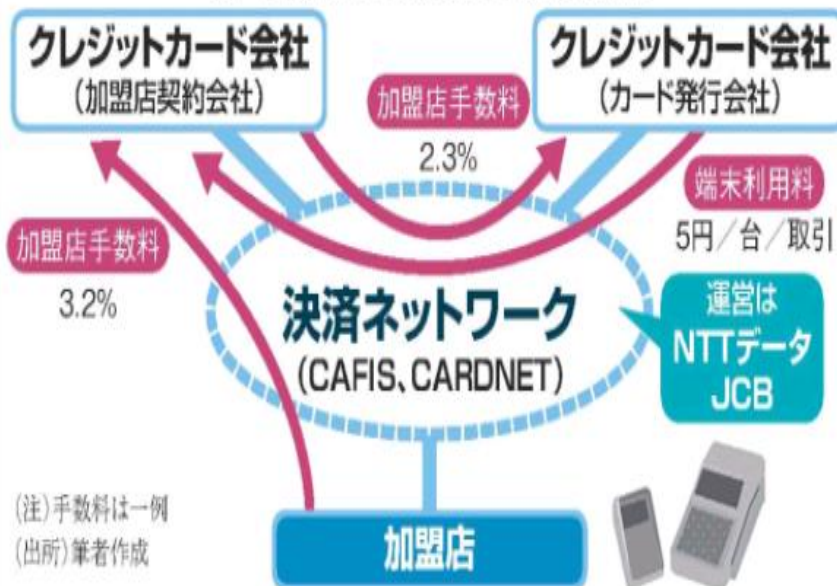
政府がまとめたキャッシュレス・ビジョンは、分割払いなどを含むさまざまな日本固有の要件を満たすため、決済端末やCAFIS、CARDNETが肥大化し、運用コストが高くなっ

ている点を指摘している。一部のクレジットカード会社や有識者の中には、決済にかかるコストを削減するためにはCAFIS、CARDNETを排除すべきとする強硬派もいる。現実的に排除は難しいものの、抜本的な見直しは必要であり、推進協は決済ネットワーク問題を深く掘り下げる場となるべきだろう。ところが、これまでの推進協での検討内容を見る限り、肝心の決済ネットワーク問題には触れず、QRコードの統一化に関する議論に終始しているようだ。

推進協の運営を見ると、JCBがメンバーとして参加し、NTTデータの関連企業の「NTTデータ経営研究所」が運営や報告書に引用されるさまざまな調査を担っている。決済ネットワーク問題の議論は、JCBとNTTデータのビジネス上、利益相反にあた

るわけだ。万が一、決済ネットワーク問題に意図的に触れないという「付度」があったとすれば、ここでの議論は茶番に終わる。(山本正行)

カード会社と加盟店との取引の流れ



一般に、クレジットカード取引は、加盟店と加盟店契約会社間、クレジットカード会社間で決済ネットワークを経由する

スマホ決済比較

モバイル決済比較表

名称		還元率No.1。 実質2割引のお得な 期間を見逃すな!	公共料金でも ポイントゲット	利用可能店舗数 No.1	ドコモユーザーは 簡単、始めやすい	楽天カードとの ダブル使いで ポイント2重取り
名称		PayPay	LINE Pay	Origami Pay	d払い	楽天ペイ
還元率		20% (^{'19} 年3月末まで)	3.5~5% (^{'19} 年7月まで)	2%引き	0.5~1%	0.5%
利用できる 店舗数		非公表	9万4000店舗 (^{'18} 年7月時点)	10万店舗 (^{'18} 年度末予定)	約4万店舗	非公表
利用 できる 主な お店	コンビニ	ファミリーマート、 ミニストップ、ポプラ	ファミリーマート、 ローソン、ミニストップ	ローソン	ファミリーマート、 ローソン	ファミリーマート、 ローソン
	飲食店	和民、三代目 烏メロ、 TGI FRIDAYS、白木屋、 笑笑、魚民など	白木屋、魚民、笑笑、千年 の宴など	吉野家、ケンタッキーフラ イドチキン、DEAN&DEL UCAなど	和民、ミライザカ、にくス タ、三代目 烏メロなど	白木屋、和民、PIZZA-LA など
	ショッ ピング	ビックカメラ、ヤマダ電機、 エディオン、新生堂薬局、ド ラッグイレブン、JEANS MATEなど	阪急阪神百貨店、アクアシ ティお台場、Right-on、サ ンドラッグ、くすりの福太 郎、ツルハドラッグなど	阪急阪神百貨店、なんば CITY、なんばパークス、 LOFT、日本交通、新生堂 薬局など	高島屋、ツルハドラッグ、ウ エルシア、メガネスーパー JINSなど	AOKI、はるやま、Right- on、ANAP、メガネスーパー など
お得な キャンペーン		抽選により40回に1回支払 い無料(上限金額は10万 円)。ヤフー会員なら20回 に1回、ソフトバンク、ワイ モバイルユーザーなら10 回に1回支払い無料(^{'19} 年 3月末まで)。	アンドロイド端末で、LINE Payからアカウント登録す れば1000円分のポイントを 贈呈(12月31日まで)。10% 還元キャンペーンも頻繁に 行っている。	頻繁に10%引きクーポンや 店舗別クーポンを配布。吉 野家でOrigami Payで 支払うと、190円引き(牛井 並盛りだと半額相当)のキ ャーペーンを実施(12月17 日から31日まで)。	アプリ画面からエントリー してd払いで支払えば、dポ イントが必ず5倍に。さら に、支払い回数に応じてポ イントが最大20倍になる (^{'19} 年1月6日まで)。	アプリ画面からエントリー して、対象店舗で楽天ペイ で支払えば、10%ポイント バック(^{'19} 年1月4日ま で)。
特徴		ヤフーと連携しているた め、ヤフオクやヤフーショ ッピングの支払いも可能。 QRコード、または電話番 号で個人間の送金が可能。	送金、割り勘など個人間取 引が可能。「LINE Pay請 求書支払い」を利用すれ ば、LINEアプリ内でバー コードを読み取り、電気代 や水道代などの公共料金 も支払い可能。	ベンチャー企業でQRコー ドの先駆的存在。各社が ポイントを付与する形式を とるなか、Origami Pay は割引きの形式をとる。	加盟店がオンラインでd払 いに対応する場合、還元率が 0.5%から1%にアップす る。d払いの支払い分を、ク レジットカードなどの新規 登録をせずドコモの電話料 金と合算して支払える。	楽天ペイの支払いの引き 落とし先を楽天カードに設 定すれば、通常0.5%のポ イント還元が1.5%にアップ する。

(出所) 各社HP、資料などを基に本誌作成 (注) 12月4日時点の情報

スマホ決済(3粒お得)

NTTドコモ、LINE、楽天、ヤフーがこぞってスマホアプリを使ったキャッシュレス決済に力を入れ始めた。QRコードやバーコードを読み取る仕組みだ。今までクレジットカードや電子マネーが使えなかった店でも、支払いでポイントが獲得でき、さらには割引も狙える。



トク① スマホ決済でポイントがたまる

楽天の「楽天ペイ」、NTTドコモの「d払い」を使えば、200円につき1円相当のポイントがたまる。LINEの「LINE Pay」は、ベースとなる0.5～2%還元に加え、スマホ決済に限り3%上乗せするキャンペーンを来年7月末まで実施中。還元率は最大5%と、カードや電子マネーを上回る水準だ。

スマホ決済によるポイント付与は0.5%が一般的でLINE Payはスマホ決済を普及させる狙いで来年7月まで還元率を上乗せする



トク②

“カードお断り”の店でもクレカのポイントが付く

スマホとQRコードさえあれば決済でき、専用の読み取り機や通信端末は不要。そのため導入コストが低く、クレジットカードが使えなかった中小事業者や移動販売などにも浸透しそう。スマホ決済の支払い元としてクレジットカードをひも付けておけば、カードのポイントも獲得できる。



①加盟店の導入コスト・決済手数料をすべてゼロにしたLINE Pay・Amazon Payも決済手数料を無料にして加盟店を募る



トク③

割引クーポンやキャンペーン特典が山盛り

複数のスマホ決済が乱立していることから、ユーザー獲得のためのキャンペーンが矢張り早に展開されている。期間や対象店舗を限ってポイント還元率が5～10%アップすることも。今後は決済履歴を基に、店舗から割引クーポンが送られてくる機能も充実してきそうだ。



②月末の7日間、決済額の10%が戻ってくるキャンペーンを展開するLINE Pay・Amazon Payユーザーに無料クーポンが届くような取配も行われている

キャッシュレス関連記事

ダメされ老人になるな！

10年後は現金が消滅します。後10年は生きたい人は今のままではダメ、キャッシュレスに対応すべき！

ダメされ老人に
なつてはいけない

[illegible]

現金派は損するだけ

かねたてでなくでせう。A君
 明なたしにベイト
 ードで600万を組
 えるフマアア「メル
 ヲリ」にスーとした浪
 した「販売」の買値
 などはすまじいベイト
 でぶがうといし
 下氏が続ける
 「銀行は立つて誰がなく
 いまこ

[illegible]

中国のアマゾン・マートでは、QRコードでの買い物が主流だった(第3小要見提供)

上はなんとタンス預金です。90年代の金融危機のときに増えたといわれています。有効な資産防衛策ではない。現金は安心たという信仰、崇拝にすぎない。だからこそ、クレジッタカードや電子マネーな

[illegible]

「お釣りは用意してません」

[illegible][illegible]

知って得する特大号

卷頭大特集

ダメなやつには

人生100年時代の新しい

1 いまだにATMに あと10年で「現金」

い。現金は、必要の名
いおカネを預けて多
「うこうな」で
この成毛氏の意見に
同意しかねるという人
多いだろう。やはり現
金は安心だし、電子マ
ネやクレジットカード
やインフラのカード、
インターネットのペ
でよくわかるという
在住の会社社長・西
氏、彼ら、彼らは現
し、彼ら、彼らは現
「下だけ」は、コン
つくりのだけ、コン
い方もわかってませ
必要なのは銀行で現
をおこなうはいじや
が面倒。A.M.に必
が面倒。A.M.に必
三井住友銀行

銀行に頼っていたら、 「老後苦」生活まっしぐら

超低金利時代にもかかわらず、銀行にすべての信頼を置く人は多い。だが刻々と「ルール」は変わっている。資産を守るには、我々も変わる必要がある。

老人に いけない

「おカネのルール」を教えよう

**並ぶ人は立派な力モ
は消滅します**

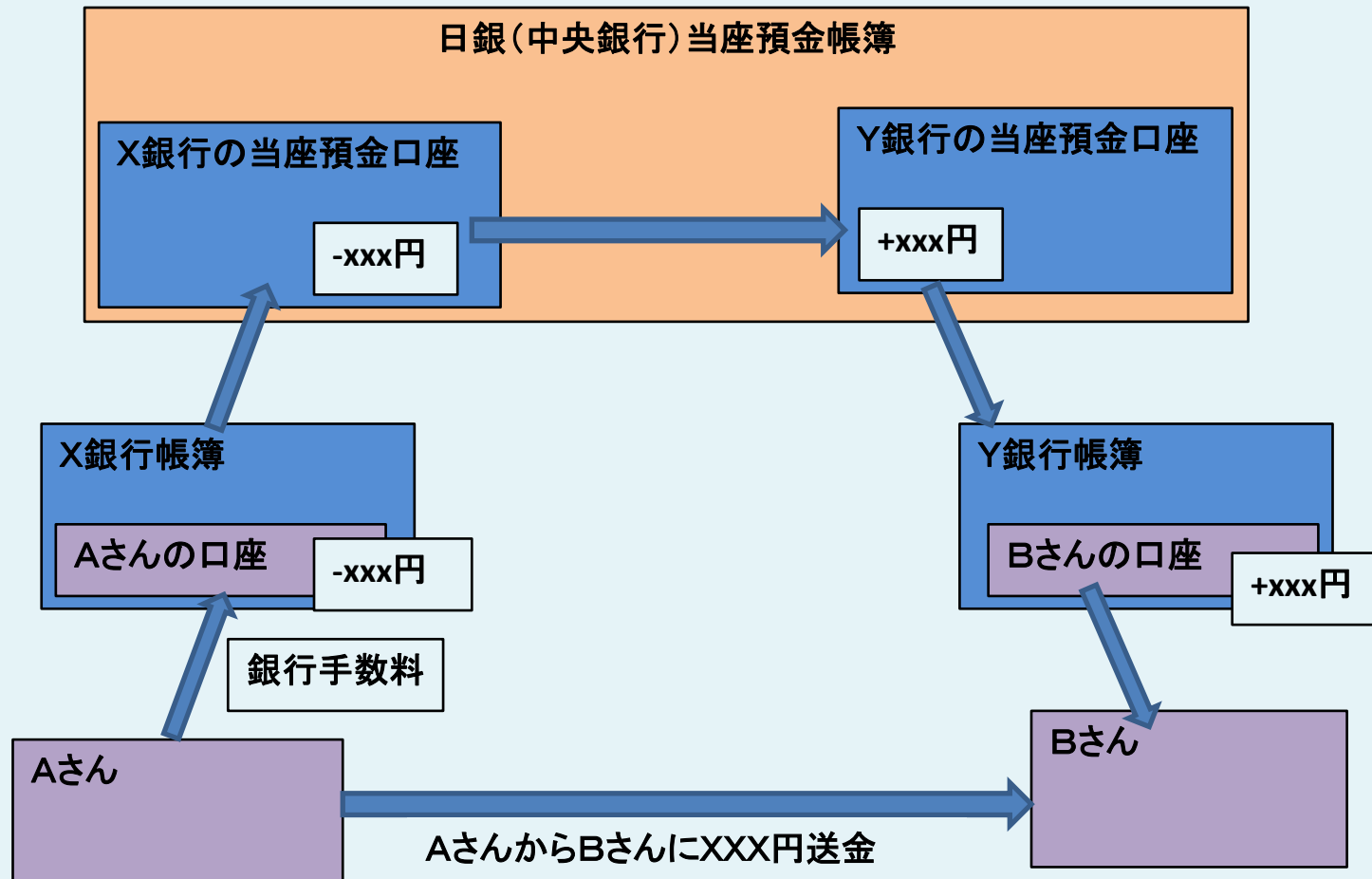
[illegible]

注) 見たいページをクリックして拡張すれば読めます！！

付録

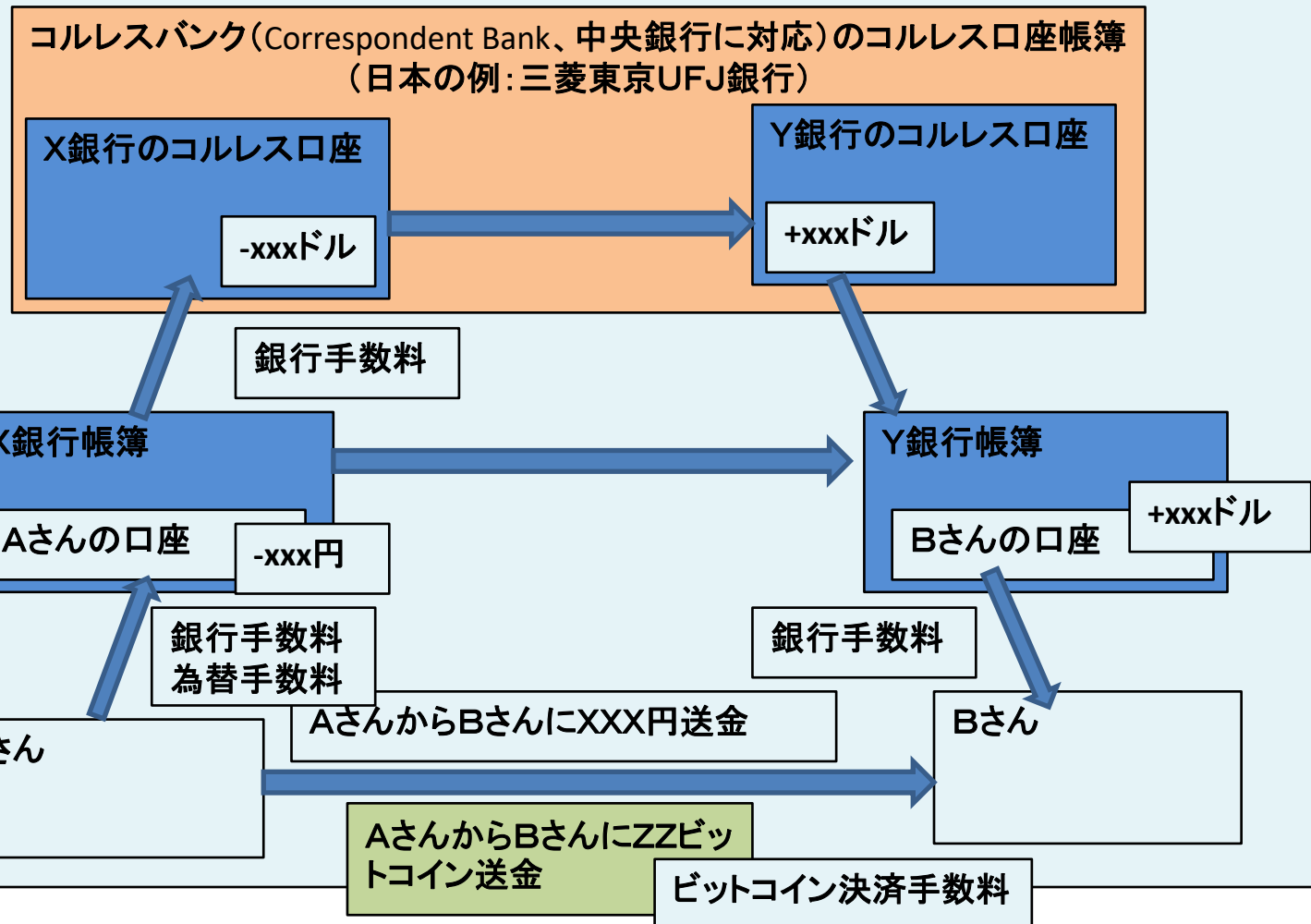
付録

送金(国内送金)

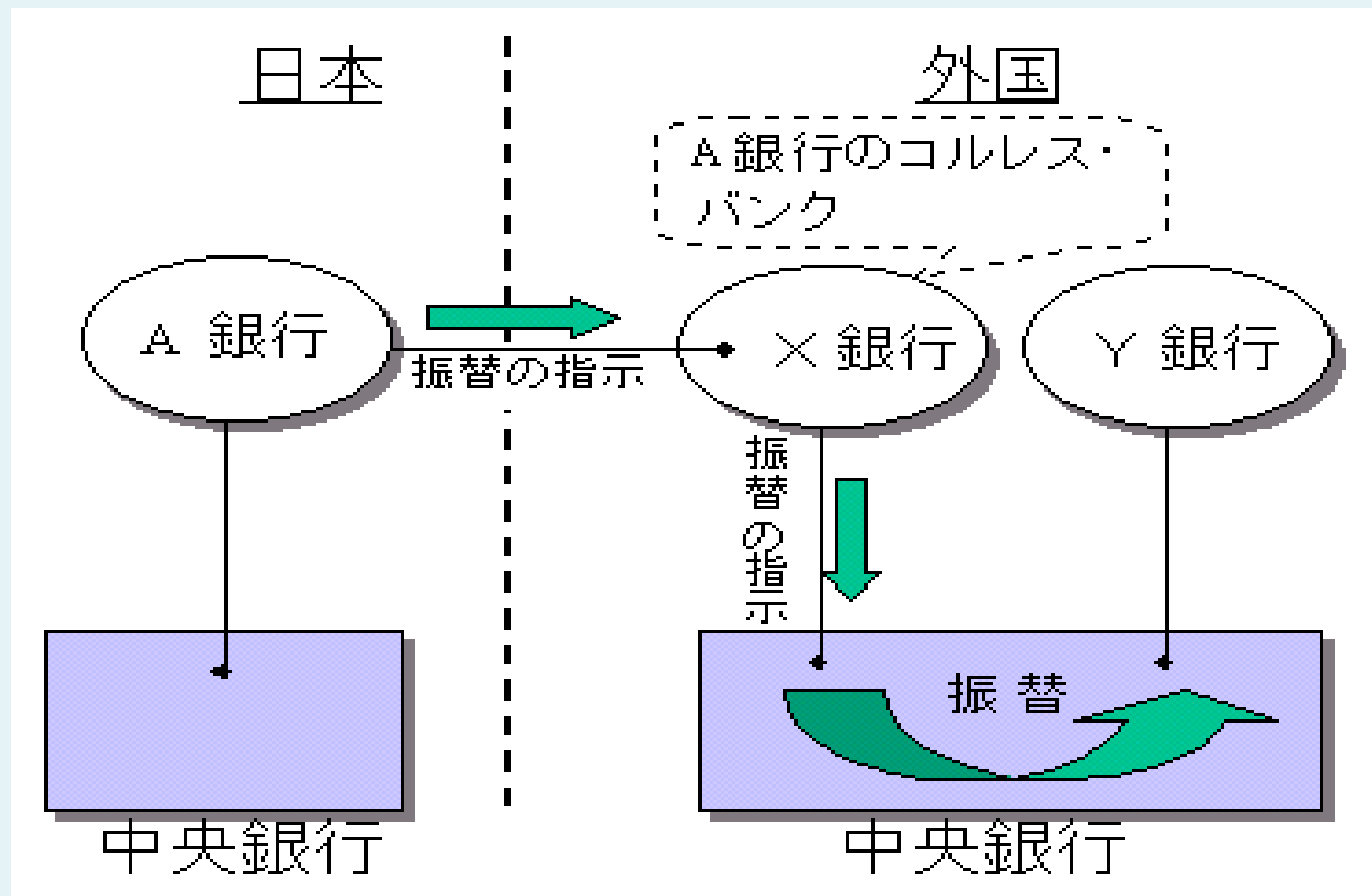


送金(海外送金)

国際金融間通信協会(スイフト)グローバル企業約11,000社が参加。システム利用料など高い。
3メガバンクの窓口からの送金は最低4~5000円かかる。時間も3~4日かかる。→改善は行っている。
→アリペイなら、手数料金はただで即時に送金可能。



送金(海外送金)



キャッシュレスの種類と仕組み

ITベンチャー系

物販イベントなど

PAY ID PAY ID (PAY)

各種イベント会場の飲食や物販などの利用を促進。個人間の支払いにも対応する。

pixiv PAY

pixiv PAY (ピクシブ)

コミケなどの物販イベントに特化。現金のやりとりも記録でき、レジ代わりに使える。

コミュニケーション系



プリン (pring)

みずほ銀行と共同開発した送金・QR決済アプリ。やりとりしたお金を手数料無料で銀行口座に戻せる。

LINE Pay

LINE Pay (LINE)

「LINE」アプリ内から利用でき、個人間支払いや現金化にも対応。Android端末で「QUICPay」の支払いも可能。

大手IT系

ケータイキャリア系

2019年4月開始予定

au PAY (KDDI)

「楽天ペイ」と連携。同一の決済プラットフォームを利用し、加盟店開拓を共同で行なうことで拡大を狙う。

d払い

d払い (NTTドコモ)

ドコモユーザーならケータイ料金含払いが利用できる。ドコモ以外のユーザーも「dアカウント」を取得することで利用可能。

クレジットカード系

EPOS Pay

EPOS Pay (エポスカード)

マルイグループ「エポスカード」会員向け。東京・中野の飲食店等でサービスを展開中。今後エリア拡大予定。

Pay

Origami Pay (Origami)

2018年5月よりいち早くサービスを開始。10%割引や半額キャンペーンなどを開催。

atone

atone (ネットプロテクションズ)

通販商品などの支払いに利用されるNP後払いの提供会社が運営。利用金額は翌月コンビニ支払い。

コンビニ系

2019年7月開始予定

ファミペイ (ファミリーマート)

「ファミリーマート」アプリから利用でき、全国1万7000店のファミリーマートで使える予定。

2019年開始予定

セブンペイ (セブンペイ)

セブン・フィナンシャルサービスとセブン銀行の共同出資会社が運営。新たなスマホ決済を予定。

ローソンスマホペイ

ローソンスマホペイ (ローソン)

セルフレジ機能を備えた決済アプリ。2018年度末までにローソン100店舗への導入を目指す。

銀行系

同一基盤システム 銀行Pay (マルチバンク対応)

GMOペイメントゲートウェイが提供する「銀行Pay」を利用。マルチバンク対応で、各サービスの加盟店をほかのサービスでも利用することができる。

2019年3月開始予定

OKI Pay

(沖縄銀行)

登録した銀行口座から即時決済。リアルタイムで口座の残高確認ができる。

YOKA! Pay

YOKA! Pay (福岡銀行・三井住友銀行)

福岡銀行とグループ銀行で利用できる。400円につき1円キャッシュバック。

はま Pay

はま Pay (横浜銀行)

2017年7月開始と、銀行系のスマホ決済の先駆け。デビットカードで利用。

2019年2月開始予定

りそな Pay (りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

マルチデジタルウォレット「りそなウォレット」の中の銀行口座と連動したスマホ決済サービス。詳細未定。

2019年5月開始予定

ゆうちょ Pay

(ゆうちょ銀行)

個人の通常貯金口座があり、ゆうちょキャッシュカードを持っている人が利用できる。限度額は自分で設定。

2019年度中開始予定

Bank Pay (メガバンク)

三菱UFJ、三井住友、みずほのメガバンク3社がQR決済を開始予定。

&Pay &Pay (エムティーアイ)

常備銀行と連携し、茨城県内でサービス開始。北洋銀行とは札幌市内で実証実験予定。

EC系

2019年6月開始予定

merpay (メルペイ)

「メルカリ」で得たプレミアの売上金、実店舗で利用できるよう、子会社の「メルペイ」を設立。今後の展開が期待される。

amazon pay

Amazon Pay (Amazon)

「Amazonアカウント」を使って決済できる。利用は「Amazonショッピング」アプリからで、現在の加盟店は都内が中心。

キャッシュレスの種類と仕組み

	 PayPay	 amazon pay	 d払い		 LINE Pay	 R Pay	 Origami Pay	
サービス名称	PayPay (ペイペイ)	Amazon Pay (アマゾンペイ)	d払い (ディー払い)		LINE Pay	楽天ペイ	Origami Pay (オリガミペイ)	サービス名称
運営会社	PayPay	Amazon Services International, Inc.	NTTドコモ		LINE Pay	楽天	Origami	運営会社
開始日	2018年10月	2018年8月 (サービス開始は2015年5月)	2018年4月		2017年1月 (サービス開始は2014年12月)	2016年10月	2016年5月 (実証実験は2015年10月)	開始日
利用者数	400万人以上 (2019年2月4日時点)	非公開	非公開 (2019年1月5日に200万ダウンロード突破)		3000万人 (2018年12月時点)	非公開	非公開	利用者数
支払い方法	支払い クレジットカード決済 即時払い 銀行口座からチャージ(上限100万円)。 Yahoo!マネー	支払い クレジットカード決済	支払い 月々のケータイ料金と合算。クレジットカード決済 即時払い デビット支出 即時払い ドコモ口座		即時払い 銀行口座および現金によるチャージ 即時払い 楽天スーパーポイント、楽天キャッシュ(電子マネー)の充当	即時払い クレジットカード決済 即時払い 銀行引き落とし	即時払い クレジットカード決済 即時払い 銀行引き落とし	支払い方法
支払い限度額	クレジットカードは1日かつ30日間の上限が5000円。ただし本人確認後は1日2万円、30日間で5万円まで。PayPay残高は50万円まで	1回の決済につき100万円まで	1か月最大10万円。クレジットカード決済は上限額まで		1回あたり100万円(本人確認後、本人確認額は10万円)	1回あたり50万円(楽天会員ランクや加盟店により異なる)	クレジットカード決済、銀行口座決済とも1回あたり100万円(残高あり)	支払い限度額
ポイント制度	PayPayボーナス	Amazonポイント	dポイント		LINEポイント	楽天スーパーポイント	なし	ポイント制度
還元率	0.5%	なし (Amazon Mastercard)の決済で1%)	0.5%		0.5~2.0% (ユーザーの決済額によってお月の還元率が変わる)	0.5%	なし	還元率
利用可能な実店舗	店舗数は非公開 ローソン(3月26日予定)、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、白木屋、和民、山崎屋、ビザール、ビックカメラ、ヤマダ電機、コジマ、ソフマップ、エディオン、ホタルモンレグループ、第一交通、H.I.S.、Zoff、ビッグエコー、眼鏡市場、あゆみ300KS、文筆堂ほか	数千社 (ECサイト含む) (2018年12月時点) サマンサタバサ、ホテル雅叙園東京をはじめとする全国の店舗	約10万店舗 (2018年度中予定) ローソン、ファミリーマート、ポプラ、ツルハドラッグ、くすりの場本館、ウォン、レディ薬局、ウエルシア、ハックドラッグ、トモズ、タワレコード、JINS、和民、ミライザカ、三代目黒メロほか		133万か所 (2018年1月時点、QUICPay含む) ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、ウエルシア、トモズ、サンドラッグ、ツルハドラッグ、Right-on、阪急阪神百貨店、ロフト、ジョーシン、ゲオ、白木屋、魚民、ビッダエコーほか	120万か所以上 (2018年12月時点、楽天カード、楽天Pay、楽天ポイントカード利用可能店を含む) ローソン、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、トモズ、白木屋、魚民、菜葉、Right-on、メガネスーパー、ビザール、ほろやま、ADK、URBAN RESEARCHほか	約10万店舗 (2018年度中予定) ローソン、ケンタッキーフライドチキン、吉野家、阪急阪神百貨店、和民、シーズメイト、ADK、URBAN RESEARCH、LDFT、日本交通、Zoffほか	利用可能な実店舗
利用可能なネットショップ(オンライン決済での利用)	未対応(「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」「LIDACQ」に今後対応予定)	ZOZOTOWN、出前館、劇団四季、コジマネット、ふるふたば、ふるさとチョイス、adidas、JINS、ENOTEC、朝日新聞デジタル、Horiky E-STORESほか	Amazon、ABC-MARTオンラインストア、ノジマオンライン、PLAZA ONLINE STORE、無印良品ネットストア、メルカリ、BUYMA、ジェットスター、良品屋オンラインストア、タワレコードオンライン、Japan Taxiほか		ZOZOTOWN、新ラクマ、ショップリスト、HMV ONLINE、ソク読み、ハイペリット型総合書店「Foris」、まんが王国、出前館ほか	BUYMA、ドミノピザ、ユナイテッドアローズ オンラインストア、無印良品、JINS、Oisa、めちやコミック、新ラクマ、ショップリストほか	なし	利用可能なネットショップ(オンライン決済での利用)
利用方法	ユーザー提示型、ユーザー読み取り型	ユーザー提示型	ユーザー提示型(ユーザー読み取り型は2018年度中に展開予定)		ユーザー提示型、ユーザー読み取り型(プリペイドカードおよびオンライン決済、タッチ決済も可能)	ユーザー提示型、ユーザー読み取り型、ユーザーが金額を入力するセルフ型あり	ユーザー提示型、ユーザー読み取り型	利用方法
個人間の支払い	送金、送金依頼	未対応	ドコモユーザーのみ対応		送金、割り勘、送金依頼(いずれも手数料無料)	2018年中に対応予定	なし(今後実施予定)	個人間の支払い
特徴	ソフトバンクとヤフーの共同出資会社が提供するサービス。スマートフォンにインストールする「100億円あげちゃうキャンペーン」を実施し、一気に認知度を高めた。	Amazonが提供するサービスで、「Amazonアカウント」に登録されている情報を使って支払いができる。自社ECサイトに追加、加盟店でも決済サービスを提供した。	ドコモユーザー約6800万人が利用可能な登録不要、4桁のパスワード入力だけで利用できるアプリ。ドコモユーザー以外にも、「dアカウント」があれば利用できる。		タッチ決済の「QUICPay」にも対応し、JCBが使える店舗ならプリペイドカード決済も可能。平時の還元率の高さも魅力。	業界初発行額1兆ポイント超の楽天ポイントがオンラインの書店でも使えるように決済のたびに3000円のクレジットカードのポイントも付与。	ポイントサービスはなく、支払い時にQRコード決済の画面が表示され、利用可能店舗のQRコード決済が確認できる。	特徴

使える店、ポイント制度など、各社の特徴まるわかり！

主要14サービス比較一覧

日本を代表する大手企業から新進気鋭のベンチャーまで、新規参入は止む気配がない。だが、競争が熱すれば、お財布にやさしいサービスも生まれてくる。普段からこまめにチェックしよう。

キャッシュレスの種類と仕組み

										
サービス名称	atone	&Pay	ローソンスマホペイ	プリン		YOKA! Pay	はまPay	pixiv PAY	PAY ID	サービス名称
運営会社	ネットプロテクションズ	エムティーアイ	ローソン	pring		福岡銀行、熊本銀行、 親和銀行	横浜銀行	ビクシブ	PAY	運営会社
開始日	2018年10月 (サービス開始は2017年6月)	2018年5月	2018年4月	2018年3月		2018年3月	2017年7月	2017年8月	2017年6月	開始日
利用者数	非公開	非公開	非公開	非公開		非公開	非公開	非公開	150万人 (2018年8月時点)	利用者数
支払い方法	支払い コンビニでの現金支払い、銀行 口座からの引き落とし	即時払い 銀行口座からの引き落とし	即時払い 遅延払い 後払い ※決済方法は以下の4種類、 Apple Pay、楽天ペイ、LINE Pay、 各種クレジットカード決済	即時払い 銀行口座からのオートチャージ 機能もある 遅延払い 銀行口座からのチャージ		即時払い 銀行口座からの引 き落とし	即時払い 銀行口座からの引 き落とし	支払い クレジットカード決済 遅延払い ポイント決済 即時払い コンビニでの現金チ ャージ	支払い クレジットカード決済 即時払い 銀行口座(往復送 金)銀行のみのからの引き落と し	支払い方法
支払い限度額	月3万円まで(利用状況など で変動する場合あり)	1回当たり1万円まで、1日合計 2万円まで、1か月当たりの上 限金額は30万円	支払いに使うサービスによる	1回当たり100万円まで		1回当たり10万円まで	1回当たり10万円まで(標準設定)	1回当たり1万円まで	1回当たり100万円未満	支払い限度額
ポイント制度	NPポイントクラブ	なし	なし	なし		キャッシュバック制度あり	なし	pixiv PAYポイント	なし	ポイント制度
還元率	0.5%	—	—	—		0.25%	—	還元はなし	—	還元率
利用可能な 実店舗	UNICASE、セカンドストリートほ か	永戸駅周辺で100店舗以上	ローソンの一部店舗。2018年 度末までに100店舗を目標	一部店舗で利用可能。2019年 中に全国のファミリーマートへ の導入を目指している		2200か所 (2018年10月時点) 大賀署前、Cafe F&D、しらすく じら、ミスターマックス、Soen、 久山カンツリー倶楽部、やますえ、 海人、アコーラ福岡山の上やテ ル、おきよ、エルボーデュほか。 ※はまPay加盟店でも利用可能	2200か所 (2018年10月時点) 元町商店街(キタムラ、ミハマ、 STAR JEWELRY CAFE & Chocoll ier、ボンバドゥムほか)、トヨタレ ンタリース神奈川、横浜トヨベッ ト、車亭、沼津門ほか、※YOKA! Pay加盟店でも利用可能	なし	非公開 Office Oasisなどのオフィスコン ビニ、移動販売Cocorotusなどの キッチンカー会社、スポーツ試 合会場の飲食・物販、ダンスス クールほか	利用可能な 実店舗
利用可能な ネットショップ (オンライン 決済での利用)	オノユニバース、アットコンタ クト、LOWYA、HOTELLOVERS、 Re:EDIT、MR ROOM、アークリ サーチ オンラインストア、めち ゃコミック、ANKENほか	なし	なし	一部店舗で利用可能		なし	なし	なし	60万店舗以上 ショッピングアプリ「BASE」出店 ショップなど	利用可能な ネットショップ (オンライン 決済での利用)
利用方法	ユーザー読み取り型	ユーザー表示型	ユーザー読み取り型、ユーザー 提示型	ユーザー読み取り型		ユーザー読み取り型	ユーザー読み取り型	ユーザー読み取り型	ユーザー読み取り型	利用方法
個人間の支払い	未対応	対応予定	なし	送金・送金依頼		なし	なし	個人間販売会イベント での別荘個人間支払い	支払い、請求依頼	個人間の支払い
特徴	利用金額は1か月分をまとめて、翌月にコンビニで現金で 支払うことが可能。クレジット カードも銀行口座にも振り込み	全国規模との連携でサービスの 拡大を目指す。同社の運営 する「ムナナナ」や「music ja」との連携も視野に、	ローソンアプリで商品のバー コードを読み取り、アプリ上 で決済をして表示されたQR コードを表示する仕組み。	個人間送金およびチャージ分 のお金を銀行口座に送付する 仕組み。3月からはコンビニAT Mでの入出金にも対応予定。		「はまPay」加盟店との相互利 用が可能。今年中に沖縄銀行、 ゆうちょ銀行とも相互利用が 可能になる予定。	「YOKA! Pay」加盟店でも利 用可能。東武東上線沿線の乗 降で現金を出せるキャッシュ アウトサービスに対応予定。	コミケなどの展示即売会など で、出品者の販売や売り上げ の記録をスムーズかつ安全に 行うことを目的とする。	株式会社は無料のECサイトを 提供できるサービスを提供す るBASE、BASEを利用する 店舗の多くで利用可能。	特徴

キャッシュレス具体例

PayPay

“100億円あげる”力業で追い上げ

総額100億円あげちゃうー。18年12月4日、ソフトバンクとヤフーが設立したPayPayが、力業のキャンペーンを繰り出した。加盟店でPayPayを使って決済すれば、原則、購入金額の20%相当がPayPayの残高として付与される。還元される額の上限は毎月5万円なので、月25万円までの買い物に適用される計算だった。さらに40回に1回の確率で、購入金額の全額がPayPayの残高となって戻る仕組みも導入。しかもYahoo!プレミアム会員なら20回に1回、ソフトバンクまたはワイモバイルの契約者なら10回に1回と確率は跳ね上がる。還元額の上限はいずれも1回当たり10万円だ。19年3月末までを予定していたキャンペーンは、利用者が殺到したことにより、僅か10日間で終了。中山一郎社長執行役員CEOは「まずは多くのユーザーにPayPayを使ってもらうことを目指す」と強調する。

■大盤振る舞いのキャンペーンは4段階でアピールした



注) 還元額は最大10万円まで。当選確率は、40回に1度(一般)、20回に1度(ヤフープレミアム会員)、10回に1度(ソフトバンクモバイル、ワイモバイル契約者)

HOT Topics

衝撃の「20%還元」で攻勢

PayPayのキャンペーンが衝撃的だったのは、還元率に加えて家電量販店で利用できたこと。あるビックカメラの店頭では転売しやすい高額家電製品が飛ぶように売れ、これがキャンペーン早期終了の原因となった。



タレントの宮川大輔を起用したテレビCMも大々的に展開し、キャンペーンとPayPayの周知に努めた



知名度の高いソフトバンクやヤフーを使わず、PayPayという名称をあえて選択。今回のキャンペーンで一気に知名度を高めた

キャッシュレス具体例

LINE Pay

店からユーザーへマーケティング

LINE Payは、コミュニケーションアプリ「LINE」上で決済できる強みを生かし、加盟小売店がユーザーのLINEアプリに対して情報を発信できるマーケティングツールの充実に力を入れている。

中小小売店に対して、LINE公式アカウントからの情報発信ツールはすでに提供中。近隣ユーザーをターゲットングしてメッセージを発信できる機能は近々提供開始予定だ。

■加盟店のマーケティングツールへ

②加盟店からPR

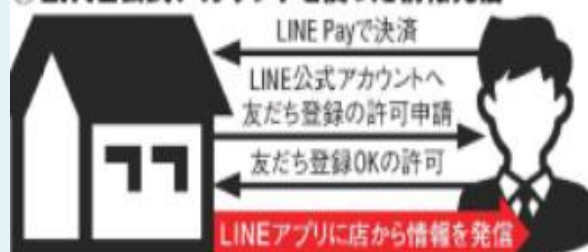
LINEアプリに店から情報を発信

LINEの持つ「みなし居住地情報」に基づき、店の近隣ユーザーをターゲットング

ターゲットングしたユーザーに対して店から情報を配信



①LINE公式アカウントを使った情報発信



QRコード決済サービスと①②のマーケティングツールなどをセットで、月額税別1500円(現在はキャンペーン中で0円)で中小企業に提供中

加盟小売店の増加とLINE Payユーザーの利便性向上を狙う

テンセントと提携



「ウィーチャットペイ」が、LINE Payの加盟店でスムーズに利用できるようになる



HOT Topics

スタバがLINE Pay対応へ

LINEと業務提携したスターバックスは、18年中に一部店舗からLINE Pay対応端末を導入し始め、19年にはLINE公式アカウントを開設してマーケティングを展開する予定だ。

日本の状況(LINE)

◆LINEペイ

銀行、クレジットカード会社は手数料で稼ぐ。

LINEは決済で得るデータや顧客情報(性別・年齢・職業・趣味など)をマーケティング利用から収益を得る。

- ・スマホで送金。手数料は無料
- ・みずほ銀行と新銀行:LINE銀行(仮称)を2010年の開業予定。(LINEの持ち株は51%)
- ・3年間は飲食店、商店からの手数料はゼロ
- ・テンセントと提携し、2019年から中国人にスマホ決済を提供

日本のネット大手が中国勢を味方につける

LINE (サービス=LINEペイ)		ヤフー・ソフトバンク (ペイペイ)
3000万人	ユーザー数	非公表
専用端末なら 2021年7月まで 0円	「提示式」 手数料	3年間0円
対話アプリ「LINE」 と連携	特 徴	ヤフージャパンと 連携
↑ 提携 ↓		↑ 提携 ↓
テンセント (ウィーチャットペイ)		アリババ集団 (アリペイ)
8億人	ユーザー数	7億人
対話アプリと連携	特 徴	通販サイトや旅行 サイトと連携

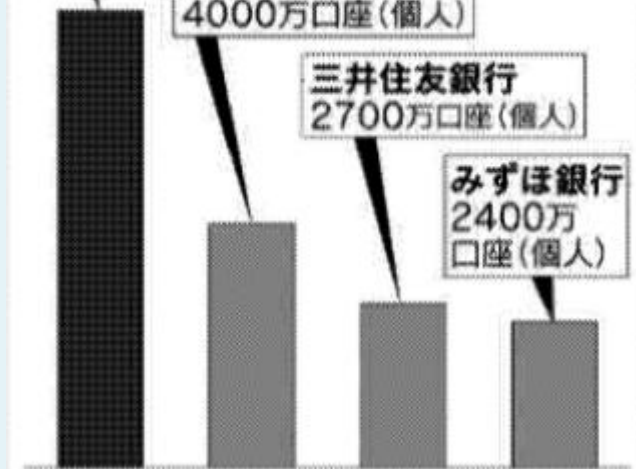
LINEの利用者数はメガ銀の口座数を大きく上回る

LINEの利用者数
7500万人

三菱UFJ銀行
4000万口座(個人)

三井住友銀行
2700万口座(個人)

みずほ銀行
2400万
口座(個人)



キャッシュレス具体例

d払い

潜在ユーザーをつかまえて静かに確実に普及



**HOT
Topics**

アマゾンサイトで使える!

リアル小売店だけでなくアマゾンECサイトでも、d払いが使えるようになった。電話料金合算払いを愛用するドコモユーザーには朗報だ。

18年4月にサービス開始と後発ながら、順調に普及している。アプリのダウンロード数は、1週間で約190万のPayPayには及ばないが、11月末時点で160万ダウンロードに到達。NTTドコモのスマート

ライフビジネス本部プラットフォームビジネス推進部の伊藤哲哉ビジネス推進担当部長は、「ポイントと呼び水に、約1500万人の潜在的なユーザーにアプローチできた」と胸を張る。

■「電話料金合算」の1500万人を開拓!



潜在的な「d払い」ユーザー

d払い利用者の決済額の15%が
dポイントを利用

ドコモは毎年約1700億ポイントをユーザーに還元

■アプリダウンロード数 ■加盟小売店数



キャッシュレス具体例

楽天ペイ

「ワンアプリ」で、使い勝手の向上狙う



HOT Topics

auペイが利用可能に

楽天とKDDIの提携により、楽天ペイを利用できる小売店で、19年に始まるQRコード決済サービス「auペイ」も利用できるようになる。ただ、付与ポイントやキャンペーンは別になる可能性が高い。

楽天は19年中に、楽天ペイ、楽天ポイント、楽天Edyと分かれていた機能を、楽天ペイアプリに統合する予定。ユーザーは「R」マークのある店で楽天ペイアプリを出

せば簡単に決済できるようになり、利便性が上がる。同時に楽天経済圏によるユーザーの囲い込みを徹底し、店頭での購買行動データの収集にも役立てる腹積もりだ。

■楽天のプラットフォーム構想(19年予定)

R Pay

楽天ペイ

R
POINT

楽天ポイント

R
Edy

楽天Edy



楽天チェック
(チェックインアプリ)

複数の機能を1つのアプリに統合



楽天IDを使って複数の決済手段を簡単にアプリにセットアップ



店頭でアプリを出せば「楽天ペイ」「楽天ポイント」「楽天Edy」のいずれかの手段で決済可能



個人間送金機能も実装予定

キャッシュレス具体例

Origami Pay

提携Payで加盟店を共同開拓

自社でOrigami Payの加盟店開拓やユーザーの利用促進キャンペーンを展開するのに加え、「提携Pay」という形でQRコード決済サービスの仕組みを、パートナー企業

に提供し始めた。信金中金が紹介する信用金庫などのパートナー企業が小売店開拓を進めれば、利用できる店とユーザーが広がり、存在感を増やせるとみている。

■「提携Pay」に活路



Origamiは、自社で開拓してきた加盟小売店のネットワークや、多様な支払い手段(各種銀行口座やクレジットカード)を可能にする自社開発の決済プラットフォームを、「提携Pay」としてオープン化する



HOT Topics

吉野家と提携し牛丼並盛半額に

吉野家がOrigami Payを導入し、18年12月17日から31日まで「吉野家並盛一杯半額」キャンペーンを展開。店頭でOrigami Payで決済した場合、380円の牛丼並盛をその場で半額の190円にした。